

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2, 8-1
1 事業概要	小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 (1) 人件費 2,927,619千円 (2) 職員育成事業費 20,534千円 (3) 運営指導事業費 58,657千円 (4) 企画提案事業費 80,550千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や補助員等の設置費等 2,927,619千円 イ 職員育成事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 20,534千円 ウ 運営指導事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 58,657千円 エ 企画提案事業費 商工会等の主体的な取組の支援に係る経費 80,550千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和2年度 547人 令和3年度 546人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【指導実績】 H29 H30 R1 155,983件 146,536件 148,130件 【経営革新計画策定支援実績】 H29 H30 R1 821件 988件 997件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人=19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,087,360	国庫支出金	6,400					3,080,960	10,931
前年額	3,076,429							3,076,429	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																		
B2	中小企業組合等連携組織対策費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費																		
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9																
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2, 8-1																
1 事業概要			5 事業説明																						
<p>中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 159,088千円 (2) 事業費 11,845千円 (3) 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 159,088千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費</p> <p>イ 事業費 11,845千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略に対する支援等)</p> <p>ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費</p> <p>(2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。</p> <p>ア 指導員の設置 令和3年度 32人(指導員18人、職員4人、再任用指導員10人) 令和2年度 33人(指導員18人、職員4人、再任用指導員11人)</p> <p>イ 各種支援 令和3年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等</p> <p>(3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。</p>																						
2 事業主体及び負担区分																									
埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10) 事業者0																									
3 地方財政措置の状況																									
普通交付税措置																									
中小企業振興費指導費																									
中小企業団体振興指導費																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回指導</td> <td>3,633件</td> <td>3,718件</td> <td>4,019件</td> </tr> <tr> <td>窓口相談</td> <td>12,613件</td> <td>13,486件</td> <td>12,606件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,246件</td> <td>17,204件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>16,625件</p>								H29	H30	R01	巡回指導	3,633件	3,718件	4,019件	窓口相談	12,613件	13,486件	12,606件	合計	16,246件	17,204件	
	H29	H30	R01																						
巡回指導	3,633件	3,718件	4,019件																						
窓口相談	12,613件	13,486件	12,606件																						
合計	16,246件	17,204件																							
人件費 12,350千円 (=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし																									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比																	
決定額	186,933						186,933	△3,111																	
前年額	190,044						190,044																		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B201	商工3団体育成指導費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	商工団体育成指導費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2, 8-1
1 事業概要 商工3団体（一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会）の運営の円滑な執行と基盤の確立を図るため、運営費に対し助成を行う。 (1) 商工会議所連合会 3,190千円 (2) 商工会連合会 3,190千円 (3) 中小企業団体中央会 3,190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 商工3団体の運営に対して助成する。 (2) 事業計画 各団体の運営の円滑な執行と基盤の確立を図る。 (3) 事業効果 主要な支援機関である商工3団体の運営基盤の確立を図ることにより、中小企業者の経営改善と地域商工業の振興に資する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費：9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,570							9,570	△510
前年額	10,080							10,080	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																	
B3	広域指導推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	広域指導推進費																	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9																
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2, 8-1																
1 事業概要	<p>複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、商工会連合会及び商工会議所連合会で共同設置する小規模企業経営支援室において実施する経営改善普及事業の経費を補助し、小規模事業者の経営改善発達を図る。</p> <p>(1) 人件費 32,850千円 (2) 事業費 10,299千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 商工会連合会</p> <p>(ア) 人件費 経営指導員等の設置費等 16,384千円 (イ) 事業費 経営指導に係る旅費や講習会開催費、事務所借室料等 8,816千円 計25,200千円</p> <p>イ 商工会議所連合会</p> <p>(ア) 人件費 経営指導員等の設置費等 16,466千円 (イ) 事業費 経営指導に係る旅費、報償費や臨時職員の賃金等 1,483千円 計17,949千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、経営指導員等を設置し小規模事業者を支援する。</p> <p>ア 補助対象職員数</p> <p>令和3年度 経営指導員 4人(うち再雇用4人)、室長1人、次長事務取扱1人、事務職員1人 令和2年度 経営指導員 4人(うち再雇用4人)、室長1人、次長事務取扱1人、事務職員1人</p> <p>イ 主な支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・各種講習会の開催 <p>(3) 事業効果</p> <p>複数の市町村にまたがる課題や産地業種への対策を実施し、小規模事業者の更なる発展に寄与する。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>2,427件</td> <td>1,930件</td> <td>1,860件</td> </tr> <tr> <td>窓口指導</td> <td>11件</td> <td>16件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,438件</td> <td>1,946件</td> <td>1,874件</td> </tr> </table>							H29	H30	R01	巡回指導	2,427件	1,930件	1,860件	窓口指導	11件	16件	14件	合計	2,438件	1,946件	1,874件
	H29	H30	R01																						
巡回指導	2,427件	1,930件	1,860件																						
窓口指導	11件	16件	14件																						
合計	2,438件	1,946件	1,874件																						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0																									
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：3,800千円(=9,500千円×0.4人) 組織の新設、改廃及び増員：なし																									
財 源 内 訳																									
予算額								一般財源	前年との 対比																
決定額	43,149							43,149	△1,968																
前年額	45,117							45,117																	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	産業文化センター等管理運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	9	
	分野施策						041040 活力を生み出すまちづくり	SDGsターゲット		
1 事業概要				5 事業説明						
<p>産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ（産業文化センター及び関連施設）をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。</p> <p>(1) 産業文化センター管理事業 61,914千円 (2) ビル棟管理事業 308,423千円</p>				<p>(1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 61,914千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業 308,423千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。</p> <p>(2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、（公財）埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ（株）を通じて実施している。</p> <p>(3) 事業効果 ソニックシティは、ホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 平成29年度86万人、平成30年度84万人、平成31年度75万人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ（株）と連携して行っている。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入						
決定額	370,337	704	295,516	161,966				△87,849	4,761	
前年額	365,576	2,812	314,759	160,751				△112,746		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B5	産業文化センター施設整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター施設整備事業費(継続事業第2年次支出額)			
事業期間	令和2年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備	SDGsゴール	9	
	令和4年度						分野施策	041040	活力を生み出すまちづくり	SDGsターゲット	
1 事業概要 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール棟)は、昭和63年4月のオープンから30年以上が経過している。計画的な修繕を行い長寿命化を図るため、令和2年度から4年度にかけて、老朽化した基幹的な設備の更新などの大規模改修工事を行う。 (1) 産業文化センター施設整備費 (令和3年度分)4,066,827千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業文化センター施設整備費(令和3年度分) 4,066,827千円 (2) 事業計画 令和2年度から4年度にかけ、空調、電気、衛生、舞台設備の更新、大・小ホールのつり天井などの改修、建物の外壁補修、屋上防水工事などを行う。 施設整備総額 8,157,975千円 令和2年度分(1年目) 785,318千円 令和3年度分(2年目) 4,066,827千円 令和4年度分(3年目) 3,305,830千円 (3) 事業効果 埼玉県産業文化センターは、コンベンションやコンサートなどで多くの県民に利用されている県を代表する施設である。老朽化した空調設備などの基幹的な設備を更新し施設の長寿命化を図るとともに、大・小ホールのつり天井などを改修し、施設の安心安全を確保するものである。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円											
予算額		財源内訳								一般財源	前年との対比
決定額	4,066,827	県債	3,908,000							158,827	3,281,509
前年額	785,318		782,000							3,318	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 (1) 人件費 386,010千円 (2) ソニックシティビル使用料 17,563千円 (3) 総務管理経費 5,903千円			(1) 事業内容 ア 人件費 386,010千円 埼玉県産業振興公社の人件費(45人分)を補助する。 イ ソニックビル使用料 17,563千円 事務室賃借料を補助する。 ウ 総務管理経費 5,903千円 その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 (4) 変更事項						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			財産収入						
決定額	409,476	12,435					397,041	30,139	
前年額	379,337	12,334					367,003		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3718

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	産業振興・雇用機会創出基金積立金		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金	
事業期間	根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	
					分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	
1 事業の概要 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (1) 基金運用益 16,104千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (2) 事業計画 産業振興・雇用機会創出基金から発生した運用益を積み立てる。 (3) 事業効果 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。					
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		財産収入						
決定額	16,104	16,104					0	△3,010
前年額	19,114	19,114					0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：企画調査担当

内線：3727

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B138	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	SDGsゴール	
						分野施策	020415 生活の安心支援	SDGsターゲット	
1 事業概要 飲食店等が新型コロナウイルス感染症の感染対策としてガイドライン等に基づく感染予防対策に係る経費の一部を助成する。			5 事業説明 (1) 事業内容 新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 420,000千円 (2) 事業計画 新型コロナウイルス感染症予防対策支援補助金の支給 県内に店舗を有し営業している飲食店等で、中小企業等ガイドライン等に基づく感染予防対策を行っている事業者に対し助成する。 (3) 事業効果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の恐れが高い飲食店等に、感染予防対策に係る経費の一部を助成することにより、感染拡大の防止を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 彩の国「新しい生活様式」安心宣言を遵守し、「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードの提示を支給要件とすることで、店舗の協力による感染拡大防止を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (国2/3・県0) 事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	420,000	420,000						0	420,000
前年額	0							0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B128	小中学生を対象とした「埼玉しごと発見」事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	キャリア教育促進事業費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令					宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	4, 8, 17
	令和 5年度						分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4, 8-5, 17-17
1 事業概要 小中学生を対象に、職業意識やEQの向上を図るため、県内企業と協力し、将来働く上での目標を意識できる動画の制作・発信をする。 (1) 埼玉しごと発見事業 14,029千円			5 事業説明 (1) 事業内容 職業意識とEQ（コミュニケーション能力、共感力等の人間としての総合力）の向上を図る。 ア 県内企業の仕事を紹介する「埼玉しごと発見動画」の制作と配信 イ 動画視聴の効果を高めるテキストの作成と配布 (2) 事業計画 ・協力企業の募集 県内中小企業を中心に幅広い業種で募集 ・動画の制作 撮影業種ごと小中学校別に制作 ・テキストの作成 撮影業種ごと小中学校別に作成 ・動画とテキストの公開 教育局と連携して、県内小中学校への普及を図る。 (3) 事業効果 ・小中学生に多様な職業の選択肢を提示することで、将来働く上での目標を意識できる。 ・県内企業への関心を高めることで、県内企業への就業につなげる。 ・EQの向上や、職業意識が高まることで、未来を創る人材の育成につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間活力 県内民間企業での撮影							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目） 労政費 (細節) 労政費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円										
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
			国庫支出金							
決定額	14,029		14,029				0	14,029		
前年額	0						0			

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4601 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B130	産業人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	4, 8, 11
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4, 8-5, 11-a	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。</p> <p>また、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。</p> <p>(1) 産業人材育成情報発信事業 451千円 (2) 職業能力開発審議会費 448千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 産業人材育成情報発信事業 451千円 職業訓練やキャリア教育に関する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営し、各種研修、職業訓練、インターンシップ、魅力ある中小企業等の様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する。 イ 職業能力開発審議会費 448千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 各種研修、職業訓練、インターンシップ、魅力ある中小企業等の様々な機関の人材育成情報の掲載（通年） イ 職業能力開発審議会費 年度3回開催予定</p> <p>(3) 事業効果 「彩の国はたらく情報館」企業登録数 平成23年度:619社 → 令和3年度:1,050社（見通し）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内大学と連携し、「彩の国はたらく情報館」に掲載する動画の撮影、ツイッター等からの情報発信を行う。 また、産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	899	諸収入					899	△669	
前年額	1,568	400					1,168		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：技能振興担当

内線：4602

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B129	次世代ものづくり人材育成事業		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第4条第2項			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	4
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代ものづくり人材育成事業 技能五輪全国大会や技能グランプリでの入賞者を増やすため、出場予定者を対象に、大会に即した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。 (2) 事業計画 ア 次世代ものづくり人材育成事業 ・ 出場予定者を対象に長期的スパンで入賞のための訓練プログラムを実施 ・ 講師には全国レベルの競技大会入賞者やその指導者を招へい ・ 次回大会出場を目指す出場経験者を対象にフォローアップ講習を実施 ・ 対象人数：技能五輪全国大会70人、技能グランプリ20人 (3) 事業効果 ア 次世代ものづくり人材育成事業 技能五輪全国大会や技能グランプリの入賞に向けた実践的な訓練を通じて、個人の技能水準の向上と県内企業における技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展に寄与する。						
技能五輪全国大会や技能グランプリを活用して次世代のものづくりを担う技能者を育成することにより、技能水準の向上と技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展を図る。 (1) 次世代ものづくり人材育成事業 9,997千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	9,997						9,997	△1	
前年額	9,998						9,998		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4606 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B127	高等技術専門校耐震改修工事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門校施設管理費		
事業期間	令和 3年度	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7、第16条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
	分野施策					040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業概要 高等技術専門校の施設維持管理により、施設・設備の保守や修繕等を行い、訓練環境を整備する。 (1) 高等技術専門校耐震改修工事 254,290千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等技術専門校耐震改修工事 254,290千円 旧耐震基準で建設された高等技術専門校実習棟の耐震改修工事 施設名称 ・中央高等技術専門校第二実習棟 ・熊谷高等技術専門校実習棟A ・熊谷高等技術専門校機械科実習場及び講堂 (2) 事業計画 令和元年度：実習棟耐震診断の実施 令和2年度：実習棟耐震改修工事に係る設計 令和3年度：実習棟耐震改修工事 (3) 事業効果 訓練生が安全に職業訓練を実施するための環境を整備する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）労働費（細目）職業能力開発費 （細節）職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	254,290	県債					15,290	254,290	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4596 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B131	高等技術専門校訓練等推進事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	3, 8
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	3-8, 8-5, 8-6	
1 事業概要			5 事業説明						
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)学卒・離転職者訓練事業費 217,472千円 (2)デュアルシステム訓練事業費 4,082千円 (3)高等技術専門校運営経費 43,296千円 (4)環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 381千円 (5)精神障害者等の受入体制強化事業 7,774千円 (6)人手不足分野への誘導 578千円 (7)建設系訓練科の充実 1,285千円 (8)精神障害者等訓練推進事業 70千円			(1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：955人(計画)、人手不足分野：6科 145人 (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和元年度：修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コース95.9%) ・平成30年度：修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コース99.3%) ・平成29年度：修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コース98.1%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和元年度：1,293人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分									
(1)～(3)学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (4)、(6)～(8)(県10/10) (5)(国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×81.3人=772,350千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	274,938	153,966	51,987	110	2,277		66,598	△4,155	
前年額	279,093	153,351	53,055	110	2,281		70,296		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4598 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B132	県内企業の人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	3, 8
	分野施策					040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	3-8, 8-5, 8-6	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。</p> <p>そこで、在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。</p> <p>また、多様なニーズに対応するため、産学官が連携して実施している様々な講習の情報を提供する。</p> <p>(1) 産学官連携による在職者訓練 49,061千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。</p> <p>イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。</p> <p>また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>実施計画：4,500人</p> <p>高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年)</p> <p>利用企業の開拓及び支援メニュー拡充(通年)</p> <p>経済団体・商工団体等への広報(通年)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国定額・県)									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分) 労働費(細目) 職業能力開発費</p> <p>(細節) 職業能力開発校費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×13.8人=131,100千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	49,061	23,216	13,713				12,132	△1,313	
前年額	50,374	23,216	14,252				12,906		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B134	委託訓練事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			宣言項目	SDGsゴール	8
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明					
求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。 (1) 就職支援訓練委託費 1,521,787千円 (2) 就職支援訓練事務費 10,179千円 (3) ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 32,013千円 (4) 障害者職業能力開発促進事業費 41,605千円 (5) 委託デュアルシステム訓練事業費 66,993千円 (6) 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費 4,070千円			(1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 カ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費 就職活動に困難性を有する学生等に対し、その特性に配慮した職業訓練を提供 (2) 事業計画 総定員 6,242人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・建設人材育成・資格取得等) 5,612人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 260人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 240人 オ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費(1か月) 30人 (3) 事業効果 一般委託訓練修了者の就職率 平成30年度 73.9% 令和元年度 71.3% 令和2年度 75.0% (計画) 令和3年度 75.0% (計画)					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,676,647	国庫支出金	1,676,647				0	46,534
前年額	1,630,113		1,630,113				0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4606 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B135	高等技術専門校施設整備事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門校施設整備費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業概要 高等技術専門校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 (1) 職業訓練用機器の整備 77,953千円			5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・令和元年度 修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コースは95.9%) ・平成30年度 修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コースは99.3%) ・平成29年度 修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コースは98.1%) ・平成28年度 修了者数 464人、就職者(就職中退者を含む) 466人、就職率89.4%(うち二・一年コースは98.6%) ・平成27年度 修了者数 480人、就職者(就職中退者を含む) 508人、就職率94.6%(うち二・一年コースは97.8%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・令和元年度 361講座、受講者数 4,356人 ・平成30年度 424講座、受講者数 5,004人 ・平成29年度 406講座、受講者数 4,999人 ・平成28年度 354講座、受講者数 3,951人 ・平成27年度 299講座、受講者数 3,382人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向けに在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。						
2 事業主体及び負担区分 備品購入費(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金						
決定額	77,953	38,759					39,194	△8,762	
前年額	86,715	43,247					43,468		

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3732

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B16	商店街安心・安全促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9, 11, 17
				分野施策	040833 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	9-1, 11-7, 17-17		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>商店街における感染症対策の自主的な取組を促すとともに、更なる販売促進の取組に係る経費を助成する。</p> <p>商店街安心・安全促進事業 13,870千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>①感染症対策の知識・認識の共有の支援 商店街に対する感染症対策研修を実施し、セルフチェックを促進する。 対象者 県内全ての商店街 内容 ・オンラインによる感染症対策研修を実施し、感染症対策の理解を深める。また、受講した商店街が、感染症対策のセルフチェックを実施することで、不十分な点の気付きにつなげる。 ・国や県の各種支援策の活用方法も周知する。</p> <p>②感染症対策の自主的な取組の支援 セルフチェックの結果について、専門家による評価等を実施し、自主的な感染症対策へつなげる。</p> <p>③販売促進の支援 感染症対策を徹底しつつ、販売促進等につながる取組を行う商店街へ補助する。 対象者 感染症対策を徹底している商店街 対象事業 感染症対策を徹底しつつ販売促進につながる事業 補助額 上限額30万円 補助率3/4</p> <p>(2) 事業計画 ・商店街向け研修会の実施、セルフチェックの周知・実施と専門家による助言 ・補助金の募集、補助金の交付決定、補助事業実施・実績報告、補助金支払</p> <p>(3) 事業効果 県内商店街が感染症対策をさらに強化することにより、地域住民が安心して来街できる安全な商店街が増加する。また、販売促進に繋がる取組を支援することで来街者が増え、各個店の売上増加が期待される。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) (国3/4) 事業者1/4									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	13,870	国庫支出金	13,870				0	13,870	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	商店街・まちなか活性化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9, 17	
							分野施策	040833 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット 8-2, 9-1, 17-17	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>経営実態調査などを行い商店街の現状を把握するとともに、商店街の状況に応じた支援を行うほか、商機能以外の住民ニーズに対応（複合化）することで、来街の促進を支援する。</p> <p>また、厳しい環境変化に対応し、業態転換を図る商業者を支援する。</p> <p>(1) 商店街実態調査事業 14,075千円 (2) 商店街ステップアップ支援事業 30,511千円 (3) 地域商業機能複合化推進事業 27,255千円 (4) 商業者業態転換支援事業 2,509千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 商店街実態調査事業 14,075千円 商店街組織への経営実態調査と商店街に対する消費者の意識調査を実施する。また、商店街訪問により生の声を把握し、課題とニーズを抽出する。</p> <p>イ 商店街ステップアップ支援事業 30,511千円 商店街の状況に応じた支援により、活動基盤や商機能のステップアップを図る。</p> <p>ウ 地域商業機能複合化推進事業 27,255千円 「新たな日常」への変化を取り入れながら、商店街の役割・機能の複合化を図るための施設整備を支援し、商機能以外の住民ニーズに対応（複合化）することで、来街を促進する。</p> <p>エ 商業者業態転換支援事業 2,509千円 新型コロナウイルス感染症など厳しい環境変化に対応し、業態転換を図る商業者を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 経営実態調査・意識調査、商店街訪問 イ 補助金募集（4月～6月）、審査会（6月）、事業実施（7月～）、専門家派遣（通年）、実践型ワークショップ ウ 補助金募集（4月～6月）、審査会（6月）、事業実施（7月～） エ セミナー開催（5月～7月）、補助金募集（7月～8月）、審査会（9月）、事業実施（10月～）</p> <p>(3) 事業効果 商店街等の行う新たな取組への支援、商店街活動に不可欠な人材の育成により、新たな活性化が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地元商業者、創業希望者、学生、商工団体や行政（地元市町村・県）が協働して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
<p>(1) (2) (4) (国10/10) (2) (国1/2)事業者1/2、(国1/3・市1/3)事業者1/3 (3) (県1/4・国1/2)事業者1/4 (4) (国2/3)事業者1/3</p>										
3 地方財政措置の状況										
<p>地方交付税（単位費用） (区分) 商工行政費（細目）商業振興費 (細節) 商店街等振興費</p>										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	74,350	国庫支出金	65,095						9,255	9,625
前年額	64,725								64,725	

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3732

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B13	SDG s 推進商店街応援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	12, 14, 17
	令和 5年度			分野施策	040833 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	12-5, 14-1, 17-17			
1 事業の概要 埼玉県商店街振興組合連合会及び埼玉県商店街連合会を通じて、SDG s (持続可能な開発目標) を踏まえた商店街の継続的な取組を支援することにより、商店街のにぎわいを作り、活性化を図る。 SDG s 推進商店街応援事業 3,980千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県商店街振興組合連合会と埼玉県商店街連合会が実施する、SDG s 推進に向けたソフト事業等に補助する。 ア 関係団体(組合・商店街連合会)への普及啓発・人材育成 SDG s を理解し、具体的な取組につなげるためのセミナーやワークショップを実施する。 イ SDG s に関する各商店街の取組をPR 県内各地の商店街の取組について、ポスターの作製やHPへの掲載等を通じてPRし、周知に努める。 (2) 事業計画 ①SDG s にかかる普及啓発・人材開発事業を実施(両連合会) ②セミナー等で学んだことを生かし、SDG s の取組を実施(関係商店街等) ③各商店街等の取組をPR(両連合会) ④両連合会へ補助金を交付(県) (3) 事業効果 県内の商店街において、SDG s の普及・啓発及び取組が進むとともに、持続可能な商店街活動が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県商店街振興組合連合会、埼玉県商店街連合会と連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 商工行政費(細目) 商業振興費 (細節) 商店街等振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	3,980						3,980	0		
前年額	3,980						3,980			

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3759

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B14	運輸事業振興助成費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律			宣言項目	SDGsゴール	13, 7
					分野施策		SDGsターゲット	13-1, 13-2, 13-3, 13-4
1 事業概要			5 事業説明					
<p>軽油引取税引上げに伴う特別措置として、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。</p> <p>(1) 運輸事業振興助成補助金 1, 118, 357千円</p>			<p>(1) 事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。</p> <p>イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。</p> <p>ウ 補助対象事業</p> <p>(ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ロ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (ハ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (ニ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (ホ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (ヘ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業</p> <p>(3) 事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県トラック協会ほか1団体								
3 地方財政措置の状況 地方交付税 (単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 産業振興費 (細節) 産業振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0.2人=1, 900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	1, 118, 357						1, 118, 357	35, 700
前年額	1, 082, 657						1, 082, 657	

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3754

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B12	サービス産業事業者 ICT・AI活用支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9
	令和 5年度			分野施策	040833 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2			
1 事業の概要 サービス産業の生産性向上に有効な ICTを活用した業務効率化やマーケティング、販路拡大等の取組を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア サービス産業におけるDXの促進支援 7,756千円 イ キャッシュレスの推進 279千円 (ア)DX推進セミナーの開催 (イ)ICT活用コーディネーターによるDX推進支援 (ア)埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催 (2) 事業計画 令和2年度～ 事例紹介、相談会・セミナーの拡充、連携支援体制の強化、キャッシュレス対応支援 (3) 事業効果 広くICT活用の先進事例を紹介することで、ICT導入を拡大し、県内サービス産業の生産性向上に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公社ICT活用コーディネーター、よろず支援拠点、商工会・商工会議所、金融機関、専門家、有識者、民間ITベンダー等との連携を強化し、支援の拡充を図る。 (5) 前年度からの変更点 ・DX推進セミナーの開催 ・ICT活用コーディネーターによるDX推進支援						
(1) サービス産業におけるDXの促進支援 7,756千円										
(2) キャッシュレスの推進 279千円										
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)、県0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	8,035	国庫支出金	8,035					0	397	
前年額	7,638							7,638		

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3753

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B10	スポーツ産業成長促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令		宣言項目	08	稼ぐ力の向上		SDGsゴール	8, 9	
	分野施策			040833	商業・サービス産業の育成		SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2		
1 事業概要 県内スポーツ産業の成長を促進するため、県内スポーツ産業の実態を調査・分析し、コロナ禍における支援策を検討する。 (1) スポーツ産業成長促進事業 7,600千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内スポーツ関連産業の実態調査及び支援策の検討 民間シンクタンクに委託し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県内スポーツ関連産業における課題や支援ニーズを調査し、コロナ禍における成長支援策を検討・実施する。 (2) 事業計画 県内スポーツ関連産業の実態調査及び支援策の検討 ・県内スポーツ関連産業の実態調査・分析 ・調査結果の分析に基づく支援策の検討 (3) 事業効果 新型コロナウイルスの影響を受けたスポーツ産業の課題や支援ニーズを把握し、成長が見込まれるビジネス分野を支援することにより、スポーツ産業の成長を促進する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 外部の有識者の専門的知見を得て、支援策の充実を図る。 (5) 前年度からの変更点 委託調査の再実施（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)、県0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,600	国庫支出金	7,600						0	△4,909
前年額	12,509								12,509	

令和 3年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B15	映像関連産業振興費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費	
事業期間	平成14年度～ 令和14年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8
							分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 8-3
1 事業概要	映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。			5 事業説明					
(1) SKIPシティA2街区維持管理業務費 351,330千円				(1) 事業内容					
(2) 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 622,089千円				ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 351,330千円					
(3) 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 40,000千円				SKIPシティA2街区施設の維持管理を行う。 (清掃業務、防災・防犯、設備衛生管理、植栽管理、駐車場管理など)					
(4) 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 8,898千円				イ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 622,089千円					
(5) 彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営費 191千円				(7) 彩の国ビジュアルプラザ運営委託費等 (531,186千円)					
				映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設（映像制作支援室、インキュベートオフィス）、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営するとともに、広報イベント等を実施する。					
				(4) SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金等 (40,100千円)					
				第18回映画祭開催費（令和3年9月開催）、第19回映画祭準備費（令和4年開催予定）					
				(7) 情報発信システム、デジタルアーカイブシステム等の機器賃貸経費 (50,803千円)					
				ウ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 40,000千円					
				エ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費（顧問の報酬、費用弁償、感染症対策費や電話代等） 8,898千円					
				オ 彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営費 191千円					
				県内の映像関連事業者との意見交換、各地の上映会等の支援、連携事業等を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア 令和3年度					
				開設後18年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。					
				イ 令和4年度～					
				引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果					
				映画祭のコンペティション部門に106を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債	一般財源		前年との対比
決定額	1,022,508	5,259	72,157	18,744	10	166,000	760,338	△3,355,800	
前年額	4,378,308		76,536	23,707	10	106,000	4,172,055		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B33	彩の国SDGs技術賞			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	中小企業支援法				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	
1 事業概要 社会、環境、経済の三方良しを追求する持続可能な開発目標（SDGs）に資する製品や技術を持った企業を表彰し、広く紹介する。 (1) 彩の国SDGs技術賞事業費 824千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SDGsに資する新製品や新技術を持った県内中小企業を表彰 824千円 (2) 事業計画 ア 募集 イ 審査（1次審査・2次審査） ウ 大賞（1者）・奨励賞（2者）を決定 エ 表彰式 (3) 事業効果 表彰だけでなく展示商談会への出展など受賞企業の取組を広く紹介することにより、販路開拓に向けた支援も実施する。 企業の成長発展が促進され、県内産業の振興が図られる。また、広範な県内企業に対するSDGs啓発につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係各機関と連携して広報活動を行う。 (5) 昨年度からの変更点 ・対象を新たな事業展開や新技術開発を行っている企業からSDGsに資する新製品や新技術を開発した企業に変更する。 ・受賞企業を4企業から3企業に変更する。 ・渋沢栄一ビジネス大賞の継続事業。渋沢栄一の説く「道徳経済合一説」の現代版とも言えるSDGsを推進し、技術・製品により社会のSDGsの推進に資する企業を表彰する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額										
決定額	824							824	△207	
前年額	1,031							1,031		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B29	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9, 4, 8
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5, 9-b, 4-4, 8-2,
1 事業概要			5 事業説明						
渋沢栄一の起業家精神（シブサワスピリット）を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。 (1) 新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 93,727千円			(1) 事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 93,727千円 (2) 事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結（県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団） 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン（入居機関）埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、 平成19年度 団塊世代活動支援センター、MIO新都心、埼玉中小企業家同友会 平成22年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成23年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 平成24年度 創業・ベンチャー支援センターの業務を（公財）埼玉県産業振興公社へ移管 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成28年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催 (3) 事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 官民共同で運営（民間設置機関：MIO新都心、埼玉中小企業家同友会） イ さいたま市との連携（産学連携に関する基本協定）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入							
決定額	93,727	27,624						66,103	△864
前年額	94,591	27,856						66,735	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3772

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B34	知財経営力向上支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	知的財産基本法第6条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2	
1 事業概要			5 事業説明						
知財における人材育成、大学・研究機関や大企業の開放特許の活用、新規開拓を実施することで県内中小企業の知財経営力向上と製品開発活性化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 5,636千円			① 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 知財経営コーディネーター経費他						
(2) 発明奨励 372千円			② 発明奨励 発明創意くふう展経費他						
(3) 次代を担う子供たち育成事業 147千円			③ 次代を担う子供たち育成事業 体験教室開催負担金等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			① 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスを提供する。						
			ア 知財アドバイザーによる、知財ワンストップ窓口相談 目標相談件数 2,000件						
			イ 知財経営力向上研修 50社×2回						
			ウ 相談企業の新規開拓および利便性向上 県内8カ所にテレビ電話相談環境整備						
			エ 特許情報検索システムの研修等						
			② 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する。						
			展示会開催予定：10月						
			③ 科学技術体験教室を開催する。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。また、科学技術への県民の理解や化学技術を担う人材の育成に繋がる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
			① 埼玉県産業振興公社と連携						
			② 埼玉県発明協会、産業振興公社、教育局と連携						
			③ 県内高校及び大学等と連携						
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	6,155						6,155	△1,512	
前年額	7,667						7,667		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B30	渋沢栄一創業プロジェクト事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9, 8, 4	
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5, 9-b, 8-2, 8-3,	
1 事業概要 渋沢栄一翁の理念を受け継ぐ起業家や起業希望者、ベンチャー企業を支援することにより、新産業の創出や地域経済の活性化を促進する。 (1) 社会課題の解決につながる創業支援事業 19,350千円 (2) 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 3,532千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会課題の解決につながる創業支援事業 19,350千円 ・社会的インパクトを与える新たなサービスの開発等により、社会的課題の解決を目指す企業の創業を創業・ベンチャー支援センター埼玉が伴走型で支援。 イ 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 3,532千円 ・ベンチャーとイノベーション促進に取り組む多種多様なヒト・事業・組織を有機的に結びつける機会を提供。 (2) 事業計画 ア 社会課題の解決につながる創業支援事業 ・創業セミナー、創業等の費用助成、伴走型支援の実施 イ 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 ・ニーズ等調査、有識者会議の設置・運営、ベンチャー育成方針についての検討 (3) 事業効果 ・創業の促進及び成長の加速化を図り、県内経済の活性化を図る。 ・ベンチャー企業とイノベーション促進に取り組む県内の大企業、中小企業等の有機的な連携支援によりオープンイノベーションを促進する。 (4) 県民、民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 ・(公財) 埼玉県産業振興公社、県内市町村、支援機関、金融機関、大学等と連携して事業を実施。 ・ベンチャー企業と県内の大企業、中小企業との連携・オープンイノベーションを創出。 (5) 昨年度からの変更点 ・スポーツ分野の伴走型支援事業の実施方法の見直し(社会課題の解決につながる創業支援事業を新設) ・イノベーションリーダーズ育成プログラムの終了						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2、県1/2)、補助金(国1/4、県1/4) 事業者1/2 (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	22,882	国庫支出金	9,675						13,207	△32,971
前年額	55,853		15,420						40,433	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B31	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	平成19年度～令和3年度	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9	
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5, 9-b		
1 事業概要 新事業の創出や、雇用拡大など地域経済に貢献する企業の育成を図るため、県・(独)中小企業基盤整備機構が設置している県内インキュベーション施設入居者へのソフト面の支援を行う。 (1) インキュベーション施設等支援事業 4,800千円 (2) インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア インキュベーション施設等支援事業 4,800千円 インキュベーションマネージャー配置(2人) 「産業技術総合センター」及び「和光理研インキュベーションプラザ」 イ インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円 「和光理研インキュベーションプラザ」の入居者に対する賃料補助 (2) 事業計画 平成19年～令和3年 入居者に対する「賃料補助」、「インキュベーションマネージャの配置」等、経済面・ソフト面の支援を行う。 (3) 事業効果 入居企業34団体(卒業企業121社中60社が県内立地) ※令和3年1月末現在 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 産業技術総合センター、(公財)本庄早稲田国際リサーチパーク、(独)中小企業基盤整備機構、国立研究開発法人理化学研究所、市等と連携して支援を実施						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国10/10) (2) (県1/3)事業者等2/3										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	6,000	国庫支出金	4,800						1,200	△480
前年額	6,480								6,480	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B35	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 9	
							分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要 県内中小企業が優れた技術力を活かして行う、環境配慮、社会貢献など社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成。 (1) 社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業 60,610千円 (2) 北陸新幹線沿線産業連携推進事業費 795千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ① 県内中小企業が行う、社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対して、費用の一部を助成する。 ② 北陸新幹線の開通を機に、産業分野での交流を活性化するため、産業支援機関や企業間の連携を推進する。 (2) 事業計画 ① 書類及びプレゼンテーション審査を実施し、採択企業を決定する。 ア 一般型 5件程度 (補助上限 7,500千円/件、補助率1/2以内) イ 小規模型 7件程度 (補助上限 3,000千円/件、補助率2/3以内) ② 北陸地域の支援機関が実施するセミナーや展示会への相互参加 (3) 事業効果 ① 県内中小企業がその技術を活かして環境配慮、社会貢献などに取り組むことで、社会課題の解決と企業の成長の両立を図る。 県内産業の技術力・競争力が底上げされることで、地域経済の活性化につながる。 ② ものづくり企業の強みや特色を生かした自発的な企業間連携のきっかけとなる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ① 商工団体、金融機関、(公財)埼玉県産業振興公社等と連携して事業を実施。 ② 北陸4県及び本県の公設試、公社と連携して事業を実施 (5) その他 (昨年度からの変更点) 一般型の採択予定数および補助上限金額を変更。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2及び2/3) 事業者1/2及び1/3										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	61,405	国庫支出金	61,405						0	△19,560
前年額	80,965								80,965	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B21	Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	中小企業基本法、中小企業振興基本条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
	令和 5年度					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2
1 事業概要			5 事業説明						
新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けながらも、自ら活路を見出すため、新たな取組にチャレンジする地場産地組合等を支援する。 (1) Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業 8,368千円			(1) 事業内容 地場産品を製造する産地組合等が実施する、Withコロナ時代に対応するための新たな取組、販路開拓のための広域な展示会への出展に対して支援を行う。埼玉県中小企業団体中央会を通じて補助を実施する。 8,368千円 (2) 事業計画 ア コロナ対応チャレンジ事業 5件(上限額1,500千円 補助率2/3) イ 展示求評会出展事業 5件(上限額 150千円 補助率1/2) (3) 事業効果 ネット・ECサイト等での販売強化、非接触型の展示会への出展、新しい生活様式に対応した新製品の開発など、産地組合が新たな取組に挑戦することを後押しする。 地場産地が新型コロナウイルスの影響による危機的な状況を乗り切り、稼ぐ力を向上することに資する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 広範な地場産業の支援となるよう、産地組合の力を生かすスキームとした。また、県内の多くの組合が加盟している埼玉県中小企業団体中央会の知見を活用し、効果的な補助事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	8,368		8,368				0	7,168	
前年額	1,200						1,200		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B17	地域ものづくりブランド力強化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	平成27年度～ 令和 3年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業地域資源活用促進法、 中小企業振興基本条例	宣言項目	08	稼ぐ力の向上		SDGsゴール	8	
				分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-1	
1 事業の概要 地域の産業資源や特徴ある産品による新製品開発・販路拡大を促進し、ブランド力強化を目指すことで地域産業の活性化を図る。 (1) 地域ものづくりブランド力強化支援事業 3,309千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・秩父地域の「酒」のブランド力向上を目指す新製品開発、販路開拓等に対して助成する。 3,309千円 (2) 事業計画 ・地域ものづくりブランド力強化支援事業 (6件) (3) 事業効果 県内中小企業の育成、地域資源等のブランド力強化、地域経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業グループ等に対して、生産者組合、商工団体、市町村等と連携し支援を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2) 事業主体0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	3,309	1,613						1,696	△1,400	
前年額	4,709	2,289						2,420		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費	
事業期間	令和元年度～ 令和3年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業地域資源活用促進法、 中小企業振興基本条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要			5 事業説明						
県と秩父地域の市町村、商工団体等によるプロジェクトチームを立ち上げ、地域内の意欲ある企業等の取組を連携して支援する。 (1) 「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業 2,570千円			(1) 事業内容 ・ 県と秩父地域の市町村の関係機関、商工団体等が県の「酒」関連産業の振興に関する情報を共有し、「ちちぶ乾杯共和国」事業を中心に連携・協力して取り組む体制を整備することで、意欲ある企業等への支援の円滑化を図る。 ・ 秩父地域内外のイベントへ出店することで、事業推進の気運を醸成するとともに、酒類の消費拡大や販路の開拓につなげる。 (2) 事業計画 ・ 会議開催 ・ イベント出店 (3) 事業効果 事業遂行の円滑化、他の地域への発信 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各商工団体、観光協会、地元市町（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）等と連携する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) 事業主体0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,570	国庫支出金	1,230					1,340	△683
前年額	3,253		1,578					1,675	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B22	中小企業販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例	宣言項目		08	稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9, 10	
				分野施策		040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-2, 9-2, 10-2	
1 事業概要 受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。 (1) 受注企業振興助成事業 3,158千円 (2) 販売力強化事業 4,910千円 (3) オンライン販路開拓応援事業 5,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受注企業振興助成事業 3,158千円 受発注情報を収集し、マッチングを行う。 また、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。 イ 販売力強化事業 4,910千円 取引マッチングコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。 ウ オンライン販路開拓応援事業 5,000千円 受注確保・販路開拓に積極的に取り組む県内中小企業の技術・製品情報、特徴や強みをWEBサイト上で効果的に幅広く発信し、ビジネスマッチングの機会を創出・提供する。 (2) 事業計画 取引マッチングコーディネーターによる受発注情報の収集を目的とした企業訪問 (このほか、商工団体と連携したマッチング支援の実施や商談会等出展企業へ取引成立に向けた助言等を実施する) 商談会等開催 3回 (3) 事業効果 総あっせん件数実績 令和元年度 2,009件 平成30年度 3,143件 平成29年度 3,471件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国10/10)、(国10/10) 公社0 (2) (国10/10) 公社0 (3) (国10/10) 公社0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 中小企業振興指導費(中小企業金融対策費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	13,068	国庫支出金	13,068					0	2,982	
前年額	10,086							10,086		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B23	中小企業経営革新促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>生産年齢人口が大きく減少していく中で、本県経済の生産性を停滞させないためには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。</p> <p>(1) 中小企業経営力向上事業 32,600千円 (2) 中小企業経営革新推進事業 26,269千円 (3) 経営革新セミナー事業 150千円 (4) 埼玉県創造的異業種交流会負担金 240千円 (5) 人件費 4,457千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 商工会議所、商工会が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 (ア)経営革新推進費 (イ)専門家派遣</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取り組みに意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。 (ア)経営革新計画承認 (イ)経営革新企業進捗状況調査 (ウ)フォローアップ等専門家派遣 (エ)モデル企業指定</p> <p>ウ 経営革新セミナー事業 経営革新をテーマとしたセミナーを開催し、計画経営と経営革新計画策定への意欲を喚起する。</p> <p>エ 埼玉県創造的異業種交流会負担金 本県唯一の横断的異業種交流会である埼玉県創造的異業種交流会の活動を支援するため、負担金を支出する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域69団体で実施</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定</p> <p>(3) 事業効果 経営革新を積極的に進める活力ある企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と連携した企業の掘り起し、県職員による普及活動を実施、県内中小企業支援機関との連携会議など</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1)～(4) (国10/10)事業主0 (5) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通地方交付税 中小企業振興指導費 (中小企業診断・指導費)</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×7.6人=72,200千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸収入						
決定額	63,716	59,259	505				3,952	△1,020	
前年額	64,736		505				64,231		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B24	課題解決型企業間連携支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和元年度～ 令和3年度	根拠法令	中小企業基本法、県中小企業振興基本条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9, 12	
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 9-2,		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>AIやIoTの進展、大企業を中心とした企業間連携の進展、生産年齢人口の減少など社会が大きく変わる中で、本県経済の活力を維持するために、県内中小企業の稼ぐ力の向上を図ることが必要である。</p> <p>そこで、県内企業が連携して新製品等の開発に取り組むことにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題を解決するための取組を支援する。</p> <p>(1) 課題解決型企業間連携支援事業 11,959千円</p>			<p>(1) 事業内容 県産業振興公社に設置するコーディネーターを中心として企業間交流を実施するとともに、コーディネーター及び専門家派遣による研究開発支援を通じて、企業同士の連携による新製品開発等及び販路開拓を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア コーディネーターによる支援及び販路開拓支援 ・企業間連携グループの定期的な勉強会開催支援、研究開発支援、専門家派遣による技術支援及び開発した新製品等の販路開拓支援</p> <p>(3) 事業効果 ・企業間連携グループの試作品開発等を支援することにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題解決を図り、稼ぐ力の向上が図られる。 ・企業間連携の促進で新たな取引関係の形成や、専門家の技術支援による企業の生産性・技術力の向上が図られる。 ・交流会の実施により下記の6グループが組成された。(R2.3月末時点) (グループ1) テーマ：潜熱蓄熱材を活用した暑熱対策&温暖化防止に貢献する「クールシステム」の開発 参加企業：12社 アドバイザー：2大学 (グループ2) テーマ：油分流出を最小化する「新型グリース阻集器」の開発 参加企業：11社 アドバイザー：1大学 (グループ3) テーマ：危機対応型(山崩れ・避難誘導灯)「微振動エネルギー変換・通信システム」の開発 参加企業：9社 アドバイザー：1大学 (グループ4) テーマ：耐震性、耐風圧性能を向上する「繊維補強セメント板施工システム」の開発 参加企業：6社 (グループ5) テーマ：給湯・暖房施設等の熱利用に活用する「AI省電力ワイヤレス故障予知診断システム」の開発 参加企業：15社 アドバイザー：2大学 (グループ6) テーマ：ローリングストックにも利用可能な一食分簡便調理ごはんセットの開発 参加企業：3社 アドバイザー：1大学、埼玉県産業技術総合センター北部研究所(予定)</p> <p>・グループ1、2は令和2年度に販路開拓支援、グループ3～6はR2年度中に試作品開発が完了する見込みである。 令和3年度は、グループ3～6を中心に販路開拓支援を行う。グループ1、2に対しても、継続した支援を行う。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・企業間連携により各企業の強みを発揮できるとともに、必要に応じて大学・研究機関とも連携しながら実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	11,959	国庫支出金	11,959					0	△2,989
前年額	14,948							14,948	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2
1 事業の概要				5 事業説明					
県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域住民の活動・交流を促進するため春日部市に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 122,455千円 (2) 管理監督費 323千円				(1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 施設の管理運営を行うための経費 122,455千円 (イ) 指定管理者への指定管理料等 107,068千円 (イ) 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 15,387千円 イ 管理監督費(通年) 指定管理者の監督に要する旅費等 323千円 (2) 事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 (3) 事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営。 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階 鉄骨造(1～4階)、木造(5・6階) ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター					
2 事業主体及び負担区分									
県施設(県10/10) 市施設(市10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸収入	県債					
決定額	122,778	29,466	52,540	6,000				34,772	△9,812
前年額	132,590	30,053	58,645	5,000				38,892	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B20	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2	
1 事業の概要				5 事業説明						
地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域の住民の活動・交流を促進するため川越市に整備した西部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 78,004千円 (2) 管理監督費 611千円				(1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 78,004千円 施設の管理運営を行うための経費 (イ) 指定管理者への指定管理料 42,595千円 (ロ) 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 26,899千円 (ハ) 事業用地借地料 8,510千円 イ 管理監督費(通年) 611千円 指定管理者の監督に要する旅費等 (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。 (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営 (5) 変更事項 施設の計画的な予防保全の実施等 修繕費等 6,625千円増 (諸収入 (川越市負担金) 2,190千円増) (6) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成 (県施設) 多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎 (市施設) 文化芸術振興施設 (大ホール)、市民活動・生涯学習施設、男女共同参画推進施設						
2 事業主体及び負担区分										
県施設(県10/10) 市施設(市10/10)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入						
決定額	78,615	34,253	17,459	5,989				20,914	2,727	
前年額	75,888	35,199	17,459	3,799				19,431		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B32	創業・ベンチャー支援事業費			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	4, 5, 8, 9	
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 5-b, 5-c, 8-2,	
1 事業概要				5 事業説明						
新産業の育成、地域経済の発展、雇用の創出を目的として、創業ベンチャー支援センター埼玉における創業支援、女性起業家コンテストの開催、起業支援関係者会議の開催、過疎地域の起業支援、起業家講座の開催を実施する。 (1) 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費 22,480千円 (2) 創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 2,533千円 (3) 女性起業家支援事業 24,297千円 (4) ベンチャー成長支援事業費 298千円 (5) 埼玉ベンチャークラブ事業費 333千円 (6) 起業支援ネットワーク会議開催事業 297千円 (7) 起業支援金補助事業 50,226千円 (8) 出前「起業家講座」 515千円 (9) Withコロナ時代に対応した創業支援事業 5,247千円				(1) 事業内容 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理運営及び開業アドバイザーによる相談支援 22,480千円 イ 創業支援に係る各種セミナーの開催、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営 2,533千円 ウ 女性創業支援チームによる集中支援、女性起業家コンテストの開催 24,297千円 エ ベンチャー企業支援に係るマッチングイベント等の開催 298千円 オ ネットワーク交流会「埼玉ベンチャークラブ」の開催 333千円 カ 起業支援ネットワーク会議の開催 297千円 キ 起業支援金の支給 50,226千円 ク 出前「起業家講座」 515千円 ケ ホームページ改修、相談データベースのクラウド化、オンラインセミナーへの対応 5,247千円 (2) 事業計画 平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン 平成24年度 業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 女性起業家支援、女性創業支援チームによる集中支援 令和元年度 起業支援金補助事業を実施 女性起業家コンテストの開催予定 11月、起業支援ネットワーク会議の開催予定 6月・1月 地元起業家による講演を希望した中学、高等学校での出前「起業家講座」の開催 (3) 事業効果 県の支援による創業件数 目標値1,000件(平成29年度～令和3年度)、女性起業家ロールモデル提示による起業意欲の向上、ビジネスプランの表彰による女性起業家の成長支援、起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実、過疎地域の起業支援、若い世代の起業希望者の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア (公財)埼玉県産業振興公社と連携して事業を実施 イ 行政書士や税理士、社会保険労務士など各士業協会等と連携し、開業手続きや税務、社会保険、特許など、より専門的な相談会を実施						
2 事業主体及び負担区分										
(1)～(6)、(8)(県10/10) (7)(国1/4、県1/4)事業者1/2 (9)(国10/10)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1人=9,500千円										
財 源 内 訳										
予算額		国庫支出金						一般財源		前年との 対比
決定額	106,226	30,360						75,866		△1,775
前年額	108,001	27,113						80,888		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B28	プッシュ型事業承継集中支援事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法	中小企業基本法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2	
1 事業概要 事業承継に関する相談会を県内各地に出向き、あるいはオンラインで開催することで、県内中小企業の事業承継の円滑化を図る。 プッシュ型事業承継集中支援事業 1,350千円			5 事業説明 (1) 事業内容 プッシュ型事業承継集中支援事業 1,350千円 (2) 事業計画 県及び事業承継総合支援センター、商工団体が連携し、県内各地で出張相談会あるいはオンラインで事業承継相談会を開催する。 商工団体に声掛けし、事業承継支援に注力したい団体または地域を募り、希望があった20か所を実施する。 (3) 事業効果 新型コロナウイルスの影響等により、事業の継続に迷う事業者等に対して、第三者承継等を含めて、事業継続の可能性を示し、必要な準備等についてアドバイスを行い、県内中小企業の事業承継の円滑化を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業承継ネットワーク構成機関（商工団体、士業団体等）と連携を図り、県内中小企業の円滑な事業承継の実現を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,350						1,350	1,350	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B42	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
	令和 3年度					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2
1 事業概要			5 事業説明						
食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、政府機関が定める輸入条件への対応及びISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズに対応するための支援を行う。 (1) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業 79,391千円			(1) 事業内容 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費、また、その効果を高めるために必要なHACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等に対し補助金を交付する。 (2) 事業計画 農林水産省が実施する要望調査に基づき、採択企業を決定、補助金の交付を行う。採択企業に対し、随時進捗管理を行い、問題があれば適宜指導等を行う。 (3) 事業効果 県内の農林水産事業者及び食品事業者の海外ニーズに対応した輸出への取組を支援することにより、地域経済の活性化、国際競争力の強化等が見込まれる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農林水産省及び農政局と連携し、事業の適正執行を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	79,391	国庫支出金	79,391				0	79,391	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B25	中小企業支援センター事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9	
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2	
1 事業概要 中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 (1) 中小企業支援センター事業 2,364千円 (2) 事業承継支援事業 317千円 (3) 中小企業三大課題集中取組事業 11,634千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業支援センター事業 2,364千円 事業承継支援事業 317千円 中小企業三大課題集中取組事業 11,634千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) 中小企業支援センター推進事業 ・総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (イ) 窓口相談等事業 ・中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (ウ) 専門家派遣事業 ・経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 イ 事業承継支援事業 ・専門相談を活用し、中小企業の事業承継を支援する。 ウ 中小企業三大課題集中取組事業 ・アドバイザーを配置し、中小企業の三大課題の解決に向けた取組を支援する。 (3) 事業効果 相談件数 令和元年度 2,155件 平成30年度 2,309件 平成29年度 2,373件 専門家派遣回数 令和元年度 151件 平成30年度 194件 平成29年度 200件						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)公社0 (2) (県10/10)公社0 (3) (国10/10)公社0										
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	14,315	国庫支出金	11,634						2,681	△3,578
前年額	17,893								17,893	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B202	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8, 9
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2
1 事業概要 県内中小企業の中堅企業で組織されている(一社)埼玉県経営合理化協会の強化のため運営費を補助する。 (1) (一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,870千円				5 事業説明 (1) 事業内容 運営費補助 1,870千円 (2) 事業計画 (一社)埼玉県経営合理化協会(以下、協会という)では毎年、次の事業の実施を通じて県内中小企業の経営合理化を促進し、企業体質の改善強化に取り組んでおり、運営費の補助を通じてその活動を支援していく。 ・トップ・マネジメント・セミナー、リーダー研究会、後継者経営研究会、優良工場見学・研究会等の開催 ・総会、年頭大会の開催 ・会報の発行 (3) 事業効果 経営者等を対象にしたセミナーを初めとする協会の活動を支援することにより、県内中小企業の合理化の促進や企業体質の強化が図られるとともに、県産業労働行政に対して協力的な団体を育成した。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う事業は、当協会が自主的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,870						1,870	△100	
前年額	1,970						1,970		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	SDG s 経営推進事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	埼玉版SDG s 推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	中小企業基本法 県中小企業振興基本条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-4,
1 事業概要 県内中小企業のSDG s 経営を推進することにより、持続可能な経営、新たな事業機会の創出などを実現し、県内産業の振興を図る。 (1) SDG s 経営推進事業 1,480千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SDG s 経営推進事業 1,480千円 (2) 事業計画 ア SDG s 普及啓発事業 ・SDG s 経営スタートアップセミナーの開催 (1回) SDG s 経営の普及啓発を図るため、SDG s の概要、企業活動への影響、SDG s 経営推進の必要性及び効果、SDG s 経営の進め方、先進的取り組み事例の紹介などを内容とするセミナーを実施する。 ・SDG s 経営テーマ別セミナーの開催 (3回) 企業が取り組みやすい、又は興味のあるテーマを設定し、SDG s 経営への具体的な取り組み方等 (取組の意思決定、自社の活動内容の棚卸及びSDG s との紐付、行動計画の作成、取組の実施及び評価、外部への発信等) に関するセミナーを実施する。 (3) 事業効果 持続可能な経営、新たな事業機会の創出などを実現し、県内産業の振興を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 「埼玉県SDG s 庁内推進本部」や「埼玉県SDG s 官民連携プラットフォーム」での検討事項を踏まえ、認知度向上・取組促進のための普及啓発を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,480						1,480	△370	
前年額	1,850						1,850		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3902

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B27	BCP策定支援事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	事業継続力強化支援事業		
事業期間	令和 3年度	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
				分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2		
1 事業概要			5 事業説明						
近年、感染症の流行や大規模災害が相次いでいる中で、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。 そこで、防災・減災の事前対策に関する「事業継続力強化計画」の認定取得を支援することで、県内中小企業の事業継続のための取組を推進する。 (1) BCP策定支援事業 7,297千円			(1) 事業内容 産業振興公社に防災・減災の事前対策に関する専門家を配置し、県内中小企業の「事業継続力強化計画」の策定を支援することで、自然災害の発生や感染症が流行した際の県内中小企業への影響を最小限に抑える。 (2) 事業計画 ・簡易なBCPの策定支援 (50社) 公社にBCPアドバイザーを配置し、県内中小企業の「事業継続力強化計画」の策定支援を行うとともに、業種別のモデル事例集を作成し、計画の横展開を図る。 (3) 事業効果 感染症の流行や自然災害が発生した際の県内中小企業の経済活動の継続を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 産業振興公社の専門家を活用し、県内中小企業の事業継続のための取組を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×0.5人=4,750千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額		国庫支出金							
決定額	7,297	7,297					0	7,297	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3775 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B203	埼玉県計量協会補助事業			一般会計	商工費	商工業費	計量検定費	計量指導費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 9
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 一般社団法人埼玉県計量協会は、計量法に定める指定定期検査機関・指定計量証明検査機関として県知事の指定を受け、県からの委託業務を実施する団体である。この団体の運営費を一部補助することにより、円滑な業務執行を支援する。 (1) 一般社団法人埼玉県計量協会補助事業 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 計量技術の向上と計量思想の普及を目的とする一般社団法人埼玉県計量協会の団体運営に対して補助することにより、同協会の事業の円滑な実施を支援する。 (2) 事業計画 補助金交付 (4月) (3) 事業効果 計量の基準を定め適正な計量を確保する制度は商取引を始め経済社会の基盤となり、日常生活を守るとともに経済の発展に重要である。この計量制度の普及啓発を図ることが日常生活の安全・安心と経済発展につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県計量協会は計量法に定める指定定期検査機関として知事から指定を受け、県及び特定市8市(さいたま市他)が実施するはかり等の定期検査業務の一部を受託しており、県業務に協力している団体である。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	390							390	△20
前年額	410							410	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B36	産業技術総合センター事業運営費		一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2
1 事業概要			5 事業説明						
産業技術総合センターの基本機能である ①中小企業の技術的な課題解決への支援 ②中小企業ニーズ、社会的ニーズに基づく研究開発を最大限に発揮することにより県内産業（主に製造業を中心とした中小企業）の技術力を強化し、その振興を図る。			(1)事業内容 ア 事業費 196,977千円 (イ) 技術支援 中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。 (ロ) 情報・交流 ・産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。 ・異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。 ・近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。 イ 運営費 24,895千円 (イ) 委員会 県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。 (ロ) 一般運営費 産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。						
(1) 事業費 196,977千円 (2) 運営費 24,895千円									
2 事業主体及び負担区分			(2)事業計画						
(1) (県10/10)、(国10/10)、 (財)JKA2/3、県1/3 (2) (県10/10)			ア 事業費 (イ)試験研究機器の整備(～12月) (ロ)研究発表会の開催(9月)、北部地域技術交流会の開催(11月)など イ 運営費 (イ)運営委員会の開催(3月) (ロ)研究評価委員会の開催(2月)						
3 地方財政措置の状況			(3)事業効果						
地方交付税措置あり 工業技術センター費			試験研究機器を活用した技術支援件数(依頼試験・機器開放) 令和3年度：30,000件(目標) (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広域連携による支援機能強化 ・TKF(東京都、千葉県、神奈川県、横浜市、埼玉県)、やRINGS(新潟県、群馬県、埼玉県)などの公設試験所ネットワークによる広域的な企業支援。 ・国立研究開発法人産業技術総合研究所や国立研究開発法人理化学研究所など国立研究機関や工科大学とのネットワークを活用した企業の技術的課題解決機能の強化。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×77.4人=735,300千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債		
決定額	221,872		203,640	2,496	12,728	34,000	△30,992	△23,735	
前年額	245,607	23,600	204,222	3,396	13,264		1,125		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9	
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット		
1 事業の概要 産業技術総合センター及び同北部研究所の適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたSKIPシティA1街区全体の施設管理を行っている。 (1) 産業技術総合センター管理費(指定経費) 557,136千円 (2) 産業技術総合センター北部研究所管理費 15,978千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業技術総合センター管理費 557,136千円 所在地：川口市内SKIPシティA1棟 総床面積：35,492.54㎡ 管理費の内容：維持管理業務委託費(光熱水費、修繕費等を含む)、自動火災設備更新工事費等(執行委任) イ 産業技術総合センター北部研究所管理費 15,978千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ 管理費の内容：維持管理費(設備保守費、修繕費、消耗品)、光熱水費、耐震診断(執行委任) (2) 事業計画 ア SKIPシティA1棟各施設の維持管理 A1棟内施設(①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館)の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施 イ 産業技術総合センター北部研究所(機器開放、依頼試験等実施研究施設)の空調運転及び機械設備等保守業務の実施、耐震診断の実施 ※ 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施 (3) 事業効果 SKIPシティA1棟利用者数 令和元年度実績：623,737人 → 令和2年度見込：200,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 SKIPシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。 (5) 前年度からの変更点 SKIPシティA1棟自動火災設備更新工事等を実施する。(執行委任) 北部研究所試験棟1の耐震診断を実施する。(執行委任)						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 89.3/100、市 10.7/100) (2) (3) (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	県債						
決定額	573,114	102,937	16,296	213,000				240,881	△303,655	
前年額	876,769	130,511	15,469	487,000				243,789		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B40	魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業		一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし		宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要			5 事業説明					
<p>多くの食品製造企業が製品開発にしのぎを削る中、新製品を作るだけでは販売量は伸ばせない。商品の魅力が消費者に伝わり、安心・信頼を得て継続的に購買される「ブランド化」が重要となる。そこで、高付加価値製品の開発に加え、「その魅力を消費者に伝える」ための支援体制を強化し、県内の中小企業の競争力向上を強力に後押しする。</p> <p>(1) 魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業 3,418千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 埼玉ブランド食品開発研究会の設置 イ 新製品開発支援 ウ デザイン支援 エ プロモーション支援</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和2年度：埼玉ブランド食品開発研究会の設置、新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、セミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導。 イ 令和3年度：新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、高付加価値食品開発に関するセミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導を継続して行う。 ウ 令和4年度：令和3年度に加えプロモーション支援として、埼玉県産業振興公社と連携しビジネスアリーナや東京ビックサイトへの出展等を行う。 ※高付加価値食品の例 アスリート向けパン、フレイル予防食品、ハラール対応食品などフードダイバシティ対応食品</p> <p>(3) 事業効果 ア 支援企業：累計50社（3年間） イ 商品化：5件（3年間）</p> <p>本県の食品製造業は、従業員を多く雇用し、付加価値額も大きく地域経済に極めて大きな影響力を有する主要産業である。本事業で高付加価値食品の開発支援やフードダイバシティ（ハラールを含む）・HACCPへの対応支援等を実施することにより、食品製造業の継続的な活性化を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア SAITEC北部研究所が保有する「食品・バイオ等」技術支援機能を最大限活用する。 イ 県農林部と連携し、食品素材となる埼玉県産野菜の特徴や優位性、加工の要望等について情報交換を行う。また、県健康長寿課を通じて県民の栄養摂取状況や課題を把握し、高付加価値食品開発へ繋げる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		県 債						
決定額	3,418						3,418	△41,590
前年額	45,008	40,000					5,008	

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B39	Designを活用した課題解決支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 9	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-2	
1 事業概要 県内中小企業が抱える事業化に向けた課題に対して、商品企画から販路開拓までの自主的な課題解決を支援することで、新製品開発や新技術開発を推進する。 (1) Design活用支援事業 3,175千円				5 事業説明 (1) 事業内容 デザイン思考に基づき、自社技術を活かした独自性のある新商品の開発（新規市場の創出）を支援するとともに、外部の専門家と連携して課題の解決を支援する。 (2) 事業計画 ア Design活用支援事業 3,175千円 産業技術総合センターにデザイン支援担当職員2名（会計年度任用職員）を配置し、デザイン支援総合窓口での課題相談へ対応するとともに、企業が抱える課題分析や商品企画を支援する。 (3) 事業効果 企業の自主的な課題解決を支援し、事業化の推進を図ることにより、企業独自の商品開発を進めるとともに、グッドデザイン賞等の獲得を目指す。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社、(公社) 埼玉デザイン協議会、民間企業経験者等と連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	3,175	750						2,425	△606	
前年額	3,781	750						3,031		

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B38	Support×Tech (サポテック) によるものづくり環境の変革推進事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費			
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 9		
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-b		
1 事業概要 AI/IoT等テクノロジーの急激な進歩を背景に、設計、試作プロセスのデジタル化による省力化、省資源化、形状最適化による高付加価値化が求められている。 SAITECではデジタルデータを用いたプラスチック製品の試作支援を行っているが、金属製品の試作支援には対応が不十分となっているため、デジタルものづくり環境を拡張して支援を提供し、技術の普及啓発を行う。 (1) デジタルものづくり環境の変革推進事業 4,608千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタルものづくり環境の構築・支援提供 2,200千円 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 (依頼試験、機器開放、受託研究) イ デジタルものづくり技術の普及啓発 2,408千円 セミナー・見学会・体験会の開催 展示会等でのPR (2) 事業計画 令和2年度 デジタルものづくり環境の拡張 研究会を立ち上げ、講演会、見学会を実施 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 令和3～4年度 研究会で講演会、事例発表を実施 デジタルものづくり環境を活用した試作支援							
2 事業主体及び負担区分 (国 10/10)				(3) 事業効果 ア デジタルものづくり環境を活用した試作支援 累計600件 (3年間) イ 試作支援に係る製品化 累計25件 (3年間)							
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費				(4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、公設試、団体等と連携							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
財 源 内 訳											
予算額		国庫支出金	県 債					一般財源	前年との 対比		
決定額	4,608	4,608						0	△43,698		
前年額	48,306		34,000					14,306			

令和 3年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B41	彩の国新産業創出研究開発推進事業費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 9
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-5
1 事業の概要 技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。また、個別企業のより具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的資金を活用した研究を実施する。 (1) 産業技術総合センター研究開発事業 49,470千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 政策的な研究開発事業 6,916千円 社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「先端ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。 イ 受託研究事業 (ア) 個別企業からの受託研究 個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施 7,250千円 (イ) 外部競争的資金による研究 34,722千円 企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施 ウ 客員研究員招へい事業 582千円 外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける (2) 事業計画 ア 政策的な研究開発事業 産業支援研究 10 テーマ イ 受託研究事業 個別企業 30 テーマ 外部競争的資金 6 テーマ ウ 客員研究員招へい事業 18人日 (3) 事業効果 社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (国研)産業技術総合研究所、(国研)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科大学や企業などと連携して、外部競争的資金の積極的な獲得を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 ア・ウ (県10/10) イ (事業者10/10) 県0									
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 198,550千円(20.9人×9,500千円)									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	49,470	諸収入	44,472					4,998	△318
前年額	49,788	44,472						5,316	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 企業立地課
 担当名: 総務・立地窓口担当
 内線: 3800 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B53	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～ 令和 3年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			宣言項目		SDGsゴール	8
					分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		SDGsターゲット	8-1
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。</p> <p>(1) 産業立地促進助成費 1,007,822千円</p>			<p>(1) 事業内容 産業立地促進補助 1,007,822千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(1億円を上限)として交付 ※ 主な交付条件 ア 敷地面積が1,000㎡以上で建築面積が500㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で従事する従業員を新たに5人以上(中小企業は1人以上)雇用</p> <p>(2) 事業計画 令和3年度は県内に立地し、新たに操業開始を予定している工場等31社に補助金を交付</p> <p>(3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 工場等が立地する市町村と連携して誘致活動を行い、産業立地を促進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0 (上限1億円)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,007,822							1,007,822	△124,527
前年額	1,132,349							1,132,349	

令和 3年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：総務・立地窓口担当
 内線：3915 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B52	地域経済牽引事業創出助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地域未来投資促進法				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
	令和 3年度			分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	8-1			
1 事業概要 地域未来投資促進法に基づく埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画が目指す超スマート社会と地域経済の好循環の実現に資する事業者に対し、補助金を交付する。				5 事業説明						
(1) 地域経済牽引事業創出補助 50,160千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域経済牽引事業創出補助 50,160千円 地域未来投資促進法に係る地方創生推進交付金を活用した補助制度 (ア) 対象企業 「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づいて地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者 (イ) 主な補助要件 ・地域の事業者に対し特に高い経済波及効果を見込める取組であること。 ・地域のモデルとなるようなAIやIoT等を活用した取組であること。 (ウ) 補助限度額 1事業者当たり 1,000万円						
2 事業主体及び負担区分 (国1/4, 県1/4) 事業者1/2				(2) 事業計画 補助事業の実施に必要なAIやIoT等を活用した設備等の導入を行う事業者に対し補助金を交付						
3 地方財政措置の状況 国庫補助事業				(3) 事業効果 地域への経済波及効果や地域の事業者のスマート化の促進						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村と連携した地域経済牽引事業の創出						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	50,160	国庫支出金	25,000	繰入金	25,160			0	△50,000	
前年額	100,160	50,000	50,160					0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：企業誘致担当
 内線：3767

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B54	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし	宣言項目				SDGsゴール	8
				分野施策			040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	8-1
1 事業概要				5 事業説明					
税収及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。 (1) 戦略的産業立地推進事業 7,135千円 (2) 企業立地推進役活動費 9,191千円 (3) 立地企業フォローアップ推進事業 4,303千円				(1) 事業内容 ア 戦略的産業立地推進事業 7,135千円 (ア) 県・市町村企業誘致連携事業 企業誘致に関する情報交換や共同企業訪問の実施、県北地域への企業誘致の促進 (イ) 重点ターゲット企業誘致推進事業 企業訪問や企業立地ガイドの作成などにより重点ターゲット分野の企業誘致の推進 (ウ) 関西地区企業誘致推進事業 在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業 イ 企業立地推進役活動費 9,191千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 ウ 立地企業フォローアップ推進事業 4,303千円 (ア) フォローアップ企業訪問の実施 サプライチェーンなどの課題の把握と解決に向けた支援の実施 (イ) 立地企業や県内企業を対象にビジネス懇談会を開催 立地企業のビジネスチャンス拡大を支援 (ウ) フォローアップ調査の実施 3年に一度、立地企業へのフォローアップ調査を実施 (2) 事業計画 毎年度1,700件以上の企業を訪問し、50件以上の新規立地を実現 (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (1)～(3)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入							
決定額	20,629	958					19,671	△4,994	
前年額	25,623	956					24,667		

令和 3年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B55	海外ビジネス展開支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成16年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-1, 8-3
1 事業概要 アジア及び中東・アフリカ等における海外ビジネス展開を支援するとともに、新たに海外市場を目指す企業の裾野を拡大する取組を推進する。 (1) アセアン訪問団の派遣及び受入れ 14,226千円 (2) 海外ビジネスサポート拠点の運営 23,412千円 (3) 新規市場等への海外販路開拓 47,410千円 (4) 企業と外国人材のマッチング 5,147千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア アセアン訪問団の派遣及び受入れ 14,226千円 (ア) 県訪問団の派遣 (イ) 経済訪問団の受入れ イ 海外ビジネスサポート拠点の運営 23,412千円 ウ 新規市場等への海外販路開拓 47,410千円 ジェットロや産業振興公社と連携し、県産品等の海外販路開拓を支援する (ア) ジェトロ負担金 (イ) 産業振興公社と連携した海外展開支援 (ウ) 米国ビジネス推進事業 エ 企業と外国人材のマッチング 5,147千円 ジェットロや現地政府と連携し、県内中小企業の人材確保を支援する (ア) 県内大学の留学生と企業のマッチング・就職支援 (イ) タイ工業省からの研修員受入れ (ウ) 現地大学と連携したジョブフェアの開催 (2) 事業計画 平成29年度～令和3年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)、埼玉県産業振興公社と協力して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 埼玉県産業振興公社0									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	90,195							90,195	△19,661
前年額	109,856							109,856	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 企業立地課
 担当名: 国際経済担当
 内線: 3779

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B56	中小企業海外販路開拓支援事業		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
	令和 5年度		分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-3			
1 事業概要			5 事業説明						
新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても、企業が海外ビジネス展開できるように、中小企業におけるeコマースの活用を支援する。 (1) 海外展開オンライン化支援 14,000千円			(1) 事業内容 ア 海外展開オンライン化支援 14,000千円 (ア) eコマース活用に向けた周知(マンパワー対応) ジェトロ埼玉と連携し、ECの仕組等をセミナーを通じて企業へ周知 (イ) eコマース活用事業 14,000千円 ・商品開発等に係るコンサル料、HP作成費、海外ECサイト出店料等を補助 ・海外ECサイトに埼玉県特設コーナーを開設し、PRを実施 (2) 事業計画 ア 海外展開オンライン化支援 ・eコマース活用事業補助企業数 18社 【対象企業】 eコマースを活用して新たに事業展開を検討している県内企業(国事業を活用している企業を除く) 【対象経費】 eコマースによる販路開拓や新商品・サービス開発、海外ECサイト出店に係る経費 【補助率等】 1/2(上限500千円) ・埼玉県特設コーナー開設・PR 1か国 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、日本貿易振興機構(ジェトロ)と協力して事業を実施						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県0) 埼玉県産業振興公社0・事業者1/2 (国10/10・県0) 埼玉県産業振興公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
			国庫支出金						
決定額	14,000		14,000				0	14,000	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：金融課

担当名：高度化資金・貸金業担当

内線：3797

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B63	勤労者制度融資事業費			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等	宣言項目				SDGsゴール	4, 1
				分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	4-2, 4-3, 1-2		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者等の生活の安定と向上を図る。</p> <p>(1) 貸付金(金融機関への預託) 27,997千円 (2) 勤労者向け融資制度の普及啓発 184千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 貸付金 27,997千円 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。</p> <p>イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 184千円 効果的なPR(リーフレットの作成・配布等)により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 子育て・介護両立応援資金 : 融資枠 32,400千円 融資利率 1.2%以内 保証料率 0.7% イ 働くあなたの教育応援資金 : 融資枠 13,000千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% ウ チャレンジ応援資金(再就職支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.5%以内 保証料率 0.6% オ チャレンジ応援資金(キャリアアップ支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7%</p> <p>(3) 事業効果 勤労者等の生活の安定と向上を図る。また、失業者の再就職活動を支援する。 【実績】平成29年度：10件、6,410千円 平成30年度：13件、13,250千円 令和元年度：11件、8,530千円</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して融資を実行する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入							
決定額	28,181	27,997						184	△3,337
前年額	31,518	31,320						198	

令和 3年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：高度化資金・貸金業担当
 内線：3797 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B64	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし				宣言項目	SDGsコード	4, 1
				分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	4-2, 4-3, 1-2	
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 (1) 勤労者支援資金等損失補償費 558千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 558千円 (2) 事業計画 資金及び損失補償割合(各年度の契約により割合が異なる) ・教育資金 : 代位弁済額のうち元金相当額の 70～50% ・チャレンジ応援資金 : // 50% (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【実績】 平成29年度：1件、103,049円 平成30年度：4件、279,299円 令和元年度：0件、0円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、(一社)日本労働者信用基金協会の保証を付す。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	558						558	△328	
前年額	886						886		

令和 3年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3801 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B59	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和29年度～ 令和18年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。 (1) 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 2,300,888千円 (2) 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 17,214,122千円 (3) 中小企業制度融資運営費(運営事務費追加部分) 4,633千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 6,500億円 (うち利子補給対象資金 4,750億円) イ 利子補給額 (ア) 令和3年度の新規融資実行分に対する利子補給 2,300,888千円 (イ) 令和2年度以前の融資実行分に対する利子補給 17,214,122千円 ウ 中小企業制度融資運営費(運営事務費追加部分) 4,633千円 (2) 事業計画(令和2年度からの主な変更点) 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、台風等の自然災害の発生に備え、セーフティネット系資金の融資枠を十分に確保し、融資要件の緩和、内容の充実を目指す。 ・融資枠の拡大 1,700億円 → 5,500億円 ・融資限度額の拡大 5,000万円 → 8,000万円 ・融資期間の延長 7年 → 10年 ・据置期間の延長 1年 → 3年(経営安定資金災害復旧関連、知事指定災害に係る経営あんしん資金) ・利子補給率の拡大 0.4% → 0.5%(経営安定資金) ・融資期間別金利の導入 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入						
決定額	19,519,643	968,500	1,782,178	16,414,186				354,779	18,814,684	
前年額	704,959							704,959		

令和 3年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3803 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B60	中小企業制度融資損失補償費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費	
事業期間	昭和47年度～ 令和21年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証をつけやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。 (1) 中小企業制度融資損失補償費 651,168千円				5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：651,168千円 (2) 事業計画 令和2年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。 (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	651,168							651,168	200,863
決定額	651,168							651,168	200,863
前年額	450,305							450,305	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 金融課

担当名: 高度化資金・貸金業担当

内線: 3806

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B61	中小企業高度化資金特別会計繰出金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
事業期間	昭和42年度～ 令和18年度	根拠 法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	
1 事業概要 中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費財源の繰り出しを行う。 (1) 中小企業高度化資金特別会計繰出金 2,216千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費（事務費）の財源の繰り出し : 2,216千円 (2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、訴訟事務費用等の事務費分を繰り出す。 (3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,216							2,216	△1,077	
前年額	3,293							3,293		

令和 3年度予算見積調書

課室名: 金融課

担当名: 企画・制度融資担当

内線: 3798

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B62	小規模事業者金融フォローアップ事業費		一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	小規模事業者金融フォローアップ事業費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
	令和 3年度		分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3			
1 事業の概要 小規模事業者の持続的な発展を支援するため、専門家による経営改善に向けた継続的支援を実施するとともに、商工団体・金融機関の支援能力強化を図る。 (1) 小規模事業者金融フォローアップ事業費 1,685千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 小規模事業者経営支援等専門家の派遣 1,535千円 制度融資を利用している(申込を行う)小規模事業者のうち、経営改善等に取り組む者に対し、商工団体による経営指導に加え、専門家(中小企業診断士、公認会計士、税理士等)派遣を実施し、小規模事業者の経営を支援する。 イ 商工団体・金融機関の支援能力強化 150千円 小規模事業者の経営支援を行う商工団体、金融支援を行う金融機関に対して、支援能力を強化するための研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 小規模事業者経営支援等専門家の派遣 55回 イ 商工団体・金融機関への研修 1回 (3) 事業効果 ・制度融資を利用する小規模事業者の経営改善 ・代位弁済の抑制 ・制度融資の利用促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 彩の国中小企業支援ネットワークの参加機関との連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,685						1,685	△493	
前年額	2,178						2,178		

令和 3年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：女性活躍担当

内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B123	新しい働き方支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07 女性が活躍する社会の構築	SDGsゴール	8, 4, 5
					分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	8-5, 8-8, 4-4, 5-5,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>テレワークをはじめとした働き方改革の取組により、時間・場所・雇用形態にとらわれない「新しい働き方」を推進する。</p> <p>(1) テレワーク推進事業 3,860千円 (2) 働き方改革セミナー事業 8,812千円 (3) 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 19,495千円 (4) ウーマノミクスサイト事業 1,324千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア テレワーク推進事業 3,860千円 テレワークセミナーの開催やテレワークの情報を集約したサイトの運営により、テレワークの普及・定着を図る。</p> <p>イ 働き方改革セミナー事業 8,812千円 経営者向け事例発表交流会及び働き方改革セミナーを開催し、企業の働き方改革を支援する。</p> <p>ウ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 19,495千円 働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援する。</p> <p>エ ウーマノミクスサイト事業 1,324千円 働き方改革などの情報を発信するサイトを運営する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア テレワーク推進事業 県・市町村情報交換会1回、セミナー2回各100人 テレワークポータルサイトの運営</p> <p>イ 働き方改革セミナー事業 事例発表交流会1回75人、セミナー4回各100人</p> <p>ウ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 130社×3回</p> <p>エ ウーマノミクスサイト事業 ウーマノミクスサイトの運営</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の働き方改革の推進 テレワーク導入企業の増加、課題の解消 誰もが働き続けられる社会の実現 働きやすい環境の整備 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国10/10・県0)</p> <p>(1) 以外 (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3人=28,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金	諸収入						
決定額	33,491	3,860	720					28,911	△23,323
前年額	56,814		720					56,094	

令和 3年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：女性活躍担当

内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B124	男性の意識改革促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07 女性が活躍する社会の構築	SDGsゴール	8, 5
					分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	8-5, 5-5	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>誰もがいきいきと働き続けられる社会を実現するためには、男性の理解や協力、男性を含めた働き方の見直しが必要である。</p> <p>そこで、男性の育児休業取得に向けたキャンペーンを行うことにより気運醸成を図るとともに、意識改革研修や育児休業の取得に向けたアドバイザーの派遣などを行い、働きやすい環境づくりを進める。</p> <p>(1) 男性育児取得促進キャンペーン事業 6,385千円 (2) 男性育児等推進企業サポート事業 9,771千円 (3) 男性の意識改革研修事業 4,764千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 男性育児取得促進キャンペーン事業 6,385千円 「男性育児休業等推進宣言企業」の登録を促進するとともに、夫婦向け男性育児リーフレットを配布し、男性育児取得の気運醸成を行う。</p> <p>イ 男性育児等推進企業サポート事業 9,771千円 男性の育児取得等に取り組むモデル企業に奨励金を支給するとともに、人事担当者向け男性育児取得マニュアルを作成し、取組を後押しする。</p> <p>ウ 男性の意識改革研修事業 4,764千円 男性の働き方見直しや家事・育児への参加を促すため、企業に講師を派遣し、意識改革研修を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 男性育児取得促進キャンペーン事業 ・ 「男性育児推進宣言企業」の新規登録 500事業所 ・ 夫婦向け男性育児リーフレットの配布 10,000部</p> <p>イ 男性育児等推進企業サポート事業 ・ 男性育児取得等に取り組むモデル企業に奨励金 (50万円×2社、30万円×10社) を支給 アドバイザーが男性育児取得を通じての職場環境改善を支援</p> <p>・ 人事担当者向け男性育児取得マニュアルの作成 1,000部</p> <p>ウ 男性の意識改革研修事業 ・ 男性の働き方見直しや家事・育児への参加を促すため、企業に講師を派遣 30社</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>・ 企業の働き方改革の推進 ・ 男性の育児休業取得率の向上 ・ 男性育児取得マニュアルで情報発信することにより、取組を後押し ・ 男性が積極的に家事・育児等に参加することで女性の就業率の向上</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	20,920							20,920	△378
前年額	21,298							21,298	

令和 3年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課
 担当名：企画・企業内保育所担当
 内線：3963 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B122	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07 女性が活躍する社会の構築	SDGsゴール	8	
					分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	8-3, 8-5, 8-8		
1 事業の概要			5 事業説明							
<p>男女がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。</p> <p>(1) 多様な働き方実践企業認定事業 21,178千円 (2) ステップアップ推進事業 2,018千円 (3) 求職者へのPR強化事業 13,142千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多様な働き方実践企業認定事業 21,178千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定（新規・ステップアップ・更新）を行う。 地域振興センターと連携し、企業がより質の高い職場づくりを目指すきっかけとして、先進的な取組を行っている認定企業の事例発表と個別相談会を開催する。</p> <p>イ ステップアップ推進事業 2,018千円 円滑な更新と企業の取組の質の向上のため、認定企業にステップアップ推進員を派遣し、認定区分のステップアップを促す。</p> <p>ウ 求職者へのPR強化事業 13,142千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうための広報を実施する。認定制度及び認定企業での働き方を、転職サイト等と連携したWebで広報する。また、従業員の働き方に焦点を当てた「多様な働き方」紹介冊子を県主催の合同企業就職説明会等で配布する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定企業数 4,250社（令和6年度末、新規・更新含む） <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30代女性の就業率 66.7%（平成27年国勢調査）→69.5%（令和2年目標） <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンストップサービスの仕組みを活用し、女性活躍有識者からの提案制度、公労使会議、ウーマノミクス連携会議、女性活躍推進会議（庁内）と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。 							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
			諸 収 入							
決定額	36,338	512						35,826	△4,248	
前年額	40,586	514						40,072		

令和 3年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課
 担当名：企画・企業内保育所担当
 内線：3963 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B125	企業内保育所設置等促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 県要綱	宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築		SDGsゴール	5
	分野施策			030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-4	
1 事業概要 女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業内保育所の整備費及び運営費を補助する。また、設置を検討する企業等にアドバイザーを派遣し設置・運営ノウハウを提供する。 (1)企業内保育所施設整備費、運営事業 44,412千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (ア) 企業内保育所施設整備、運営事業 施設整備費 4施設 20,000千円 共同利用型 運営費 8施設 19,500千円 企業内保育所設置支援 1,310千円 県庁と企業による共同利用型保育所 3,602千円 (2) 事業計画 (ア) 企業内保育所の設置及び運営の促進 施設整備費補助(4施設)、運営費補助(8施設) 企業内保育所アドバイザー事業を実施 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 (3) 事業効果 県内の企業内保育所の設置促進(県補助:4施設) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体に引き続き協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	44,412						44,412	△11,113	
前年額	55,525						55,525		

令和 3年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課
 担当名：企画・多様な働き方担当
 内線：3962 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B126	働く女性のワンストップ支援拠点事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 雇用対策法 第5条			宣言項目	07 女性が活躍する社会の構築	SDGsゴール	8, 5
					分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	8-5, 5-c, 5-5	
1 事業の概要			5 事業説明						
女性キャリアセンターにおいて、女性の就業から就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。 (1) ワンストップ支援サイト構築運営費 7,740千円 (2) 部局連携事業費 880千円 (3) 相談業務・人材マッチング委託費 80,580千円 (4) 再就職支援委託費 32,183千円 (5) 人材確保・定着支援委託費 21,080千円 (6) 在宅ワーク就業支援委託費 38,059千円 (7) キャリア形成促進事業費 25,015千円 (8) 埼玉版ハローワーク 15,459千円 (9) その他(事業推進費、センター運営費、ハローワーク求人活用、保育業務委託、施設管理費) 20,485千円			(1) 事業内容 ア ワンストップ支援サイト構築運営費(新規) 7,740千円 働く女性の様々な悩み、疑問、関心に応えるサイトを構築し、ネットでのワンストップの情報提供を行う。 イ 部局連携事業費(新規) 880千円 課題別(健康、育児等)や業種別(農業、福祉、起業等)のセミナー・交流会を部局連携で開催する。 ウ 相談業務・人材マッチング委託費(一部新規) 80,580千円 キャリアコンサルタント5人、求人開拓員2人、保活アドバイザー1人を配置し、キャリアカウンセリング、個別対応プログラム、セミナー、職業紹介により就職を支援する。 エ 再就職支援委託費 32,183千円 キャリアコンサルタント2人、求人開拓員2人を配置し、企業でのマッチング支援を実施する。 オ 人材確保・定着支援委託費 21,080千円 企業説明会、職業訓練説明会等を実施し、就業促進、企業の人材確保支援を実施する。 カ 在宅ワーク就業支援委託費(一部新規) 38,059千円 セミナー、交流会、個別相談、マッチング交流会を実施し、在宅ワークでの就業と定着を支援する。 キ キャリア形成促進事業費(統合) 25,015千円 働いている女性を対象に、階層別研修や講演・交流会などのキャリアアッププログラムを実施する。 ク 埼玉版ハローワーク 15,459千円 「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」女性コーナーにキャリアコンサルタント2人を配置し、キャリアカウンセリング、セミナーを実施する。 ケ その他 事業実施のための事務費、管理費、補完的経費 20,485千円 (2) 事業計画 女性キャリアセンターにおける就業確認者数 1,900人 (3) 事業効果 女性の就業、就労継続、キャリアアップが進み、女性活躍により社会・経済が活性化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。 (5) その他 女性キャリアセンター就業支援事業、働く女性のキャリア形成促進事業、女性活躍のためのワンストップサービス事業を統合						
2 事業主体及び負担区分									
(1)、(6)(国10/10・県0)									
(1)、(6)以外(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×7人=66,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入						
決定額	241,481	45,799	220					195,462	7,469
前年額	234,012		270					233,742	

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B90	物産観光振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費			
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
						分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要			5 事業説明							
(一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 (1) 物産観光振興費 22,825千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR (イ) ターミナル駅等における埼玉県フェア開催、商品アワード開催、企業間コラボレーションによる新商品開発の実施等 (イ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
決定額	22,825						22,825	0		
前年額	22,825						22,825			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B204	埼玉県物産観光協会振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	販路拡張行政費			
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県物産観光協会振興費補助金交付要綱			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
	分野施策					040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要			5 事業説明							
県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図るため(一社)埼玉県物産観光協会に助成を行う。 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワーク・協力関係を持つ県内唯一の機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 (1) 埼玉県物産観光協会振興費 2,160千円			(1) 事業内容 (一社)埼玉県物産観光協会の充実・強化を図ることにより、県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図る。 (2) 事業計画 埼玉県物産観光協会の運営を行う。 (3) 事業効果 県産品の販路拡大、観光振興事業の拡大を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
決定額	2,160						2,160	△120		
前年額	2,280						2,280			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B205	観光団体育成費		一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費			
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
	分野施策					040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要 (一社)埼玉県旅行業協会(埼玉県内の旅行者で組織された団体)の事業を充実強化し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図る。 (1) 埼玉県旅行業協会補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内の旅行者で組織している(一社)埼玉県旅行業協会の事業を充実させ、旅行の安全の確保及び旅行者の利便性の増進などを図る。 【埼玉県旅行業協会の事業】 ・旅行業務に対する苦情の解決、旅行業務従事者に対する研修 ・旅行者との取引により生じた債権の弁済業務 ・旅行者等に対する指導、その他旅行業務に関する取引の公正の確保等を図るための調査、研究、広報 (2) 事業計画 補助事業の実施期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (3) 事業効果 観光振興事業の推進及び観光客の利便性の増進を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県定額)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比		
決定額	230						230	△20		
前年額	250						250			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B100	eスポーツ等を活用した観光振興事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
					分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要			5 事業説明						
<p>若者らの注目が高く、集客力にも優れる民間主催のeスポーツイベントとの連携を通じて、県内への誘客や県産品販売などに取り組み観光振興を図る。 あわせて、V t u b e r を活用することにより県内外に本県観光の魅力を効果的に伝え、幅広い層の誘客につなげる。</p> <p>(1) 民間主催のeスポーツイベントとの連携事業 5,000千円</p> <p>(2) V t u b e r を活用した観光PR事業 5,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 民間主催のeスポーツイベントとの連携事業 5,000千円</p> <p>イ V t u b e r を活用した観光PR事業 5,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 民間主催のeスポーツイベントとの連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーション、県産品の販売 <p>イ V t u b e r を活用した観光PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 話題づくりのため選考過程を公開し、一般向けにWEB投票も実施 最優秀Vtuberを「埼玉バーチャル観光大使」(仮称)に任命 県の観光プロモーション方針に沿って動画を制作し、効果的に発信 <p>(3) 事業効果</p> <p>eスポーツイベントを観光コンテンツとして活用することにより、若者などへの訴求が可能となり、県内への誘客と県産品の販売増などの観光振興につなげることができる。 また、V t u b e r を活用することで新たな埼玉ファンを獲得し、より多くの方に本県観光の魅力を効果的に伝え、誘客につなげる。 V t u b e r が登場する動画の配信(視聴回数 10万回)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10, 県0) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	10,000	10,000					0	10,000	
前年額	0						0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3948 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B98	渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業費		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
					分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要			5 事業説明						
大河ドラマ「青天を衝け」放送開始に合わせて、渋沢栄一翁の県内関係施設や埼玉三偉人関係施設等をPRし、認知度の向上を図る。また、県北を中心とした周遊策を展開することにより、県内外からの観光誘客を図る。同時に新一万円札の図柄に決定したことを好機ととらえ、地元市等との連携により、観光客を誘客する。 (1) 埼玉三偉人PR事業 12,086千円 (2) 県内外に向けた情報発信事業 8,243千円 (3) 広域周遊促進事業 3,329千円			(1) 事業内容 ア 埼玉三偉人PR事業 12,086千円 (ア) 埼玉三偉人検定 ・Webによる埼玉三偉人の検定を実施 (イ) フリーペーパーを活用した楽しんで学べる三偉人情報の発信 ・フリーペーパー三偉人版の発行 (ウ) 企業とコラボしたプロモーション商品開発 ・人生ゲーム三偉人編 イ 県内外に向けた情報発信事業 8,243千円 (ア) はとバスを活用した大河ドラマ及び渋沢栄一翁のPR ・はとバスとタイアップした企画の実施 (イ) 公共交通機関と連動した観光プロモーション ・PR素材の作成および広報、物産展の開催 ウ 広域周遊促進事業 3,329千円 (ア) 旅行業界・メディアに対するプロモーション ・県外大都市旅行者等への売り込み (2) 事業計画 ア 「埼玉三偉人PR事業」を実施。主に学生に向けて広くPRを実施し、埼玉三偉人の認知度向上を図る。 イ 県内外をターゲットとし、公共交通機関と連携をとる形で三偉人の興味関心を向上させ、誘客につなげる。 ウ 旅行業界・メディアに対するプロモーションを行い、県内周遊を促進する。 (3) 事業効果 埼玉三偉人の認知度向上と県内外からの誘客が促進される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	寄附金						
決定額	23,658	11,281	10,000				2,377	△62,257	
前年額	85,915	14,670	20,000				51,245		

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：DMO支援・観光振興担当

内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B87	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
					分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要			5 事業説明						
<p>ところざわサクラタウンや鉄道事業者などの民間事業者及び他都県と連携し、本県ならではの観光資源を生かした広域観光を促進することにより、県内外からの誘客を促すとともに、コロナ禍においても状況に左右されない観光プロモーションを実施し、新たな観光需要の創出につなげる。</p> <p>(1) 民間事業者と連携した広域観光の促進 18,920千円</p> <p>(2) お持ち帰りグルメサイトの運営 4,772千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 民間事業者と連携した広域観光の促進 18,920千円</p> <p>イ お持ち帰りグルメサイトの運営 4,772千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 民間事業者と連携した広域観光の促進</p> <p>(ア) 地域の観光資源を生かした県内観光周遊に繋げるための民間事業者との連携</p> <p>(イ) 広域観光を推進するため鉄道事業者や高速道路会社等の交通事業者と連携・協働</p> <p>(ウ) 他都県と連携したプロモーションの実施</p> <p>イ お持ち帰りグルメサイトの運営</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ところざわサクラタウンや鉄道事業者などの民間事業者及び他都県と連携し、本県ならではの観光資源を生かした広域観光を促進することで観光客の増加につながる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	23,692						23,692	2,892	
前年額	20,800						20,800		

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産・民泊、DMO・観光

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B86	戦略的広域観光推進費		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
				分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業概要			5 事業説明							
<p>観光で地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光地経営の舵取り役を担う観光地域づくり法人（DMO）である「（一社）埼玉県物産観光協会」を支援する。</p> <p>また、花、川、ゆるキャラ、グルメ、地酒、歴史など多彩な観光資源を活用し「新しい埼玉観光」を創造・PRすることにより、戦略的な広域観光を推進する。</p> <p>(1) DMO体制強化事業 85,772千円 (2) データ分析に基づく戦略プロモーション事業 8,800千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア DMO体制強化事業 85,772千円 イ データ分析に基づく戦略プロモーション事業 8,800千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア DMO体制強化事業 (ア) 専門職員の配置・日本版DMO運営体制の強化 (イ) プロモーション・一元的な情報発信 (ウ) 観光人材育成 (エ) HP多言語化、メディアミックスによる情報発信 イ データ分析に基づく戦略プロモーション事業 (ア) 各種調査結果をDMOに集約し、県・DMO・委託事業者で整理・分析 (イ) 分析結果を市町村等へ提供し、各地域の観光施策に反映</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>物産観光関連産業や多様な関係者のネットワークによる「観光地経営」に向けた取組を促進する。また、平成29年度に策定した物産観光戦略に基づき、人材育成等を通じて、観光により地域の「稼ぐ力」を引き出していく。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千人×3.5人=33,250千円										
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比		
予算額		国庫支出金								
決定額	94,572	19,950					74,622	△3,252		
前年額	97,824	18,400					79,424			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B88	外国人観光客に向けた滞在強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし	宣言項目		11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
	令和 5年度			分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要				5 事業説明					
感染症の収束後に備え、外国人に人気の高い体験型観光コンテンツを発掘しWEBを中心に情報を整備するとともにPRしていくことで、インバウンド再開後の本県への来訪促進と滞在時間の延長につなげる。 (1) オリンピック・パラリンピック後に向けたプロモーション事業 12,780千円 (2) サイタマツーンリズムメディアセンター 5,000千円 (3) インバウンド再開に向けた体験型コンテンツの充実・魅力発信 7,700千円				(1) 事業内容 ア オリンピック・パラリンピック後に向けたプロモーション事業 12,780千円 イ サイタマツーンリズムメディアセンター 5,000千円 ウ インバウンド再開に向けた体験型コンテンツの充実・魅力発信 7,700千円 (2) 事業計画 ア オリンピック・パラリンピック後に向けたプロモーション事業 オリンピック・パラリンピック後を見据えた主に国外に向けたプロモーション イ サイタマツーンリズムメディアセンター オリンピック・パラリンピックで来日する海外メディアのワンストップ窓口設置による本県観光の情報拡散 ウ インバウンド再開に向けた体験型コンテンツの充実・魅力発信 県内各地にある埼玉ならではの体験型コンテンツの調査・発掘及び事業者による販売・PRの支援 (3) 事業効果 本県観光を海外にPRすることによる、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携事業 他都県、市町村、商工団体、観光関連事業者等と連携し事業を展開する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	25,480	国庫支出金	7,700					17,780	△7,000
前年額	32,480							32,480	

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3954 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B91	伝統的工芸品ブランド化推進事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
			分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9			
1 事業の概要 埼玉県知事が指定する30品目の埼玉県伝統的工芸品及びその製作技術を後世にも伝えるため、認知度の向上を図るとともに、後継者の育成を支援する。 (1) 伝統的工芸品魅力発信事業 2,878千円 (2) 伝統的工芸品産業人材育成事業 969千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 伝統的工芸品魅力発信事業 2,878千円 伝統的工芸品の魅力をPRし産地の活性化を図るため、県内の各産地組合と連携し、伝統的工芸品の製作実演や体験教室を開催する。また、多くの人に伝統的工芸品の魅力を伝えるため、多言語リーフレットの増刷を行う。 イ 伝統的工芸品産業人材育成事業 969千円 産地組合が行う技術継承者の育成を目的とした講座の開催について支援を行う。また、県が指定する伝統的工芸品を支える産地組合関係者や技術者を顕彰し、意欲の向上を図る。 (2) 事業計画 ア 埼玉伝統工芸会館での製作実演・体験教室(通年) イ 技術継承者育成講座への補助、伝統的工芸品産業産地功労者の表彰、埼玉県伝統工芸士の認定 (3) 事業効果 伝統的工芸品への興味が高まり、職人の担い手が増加する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (一財)伝統的工芸品産業振興協会、(一財)埼玉伝統工芸協会、県内産地組合、製造業者、商工会議所・商工会等と連携し事業を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比		
予算額										
決定額	3,847						3,847	0		
前年額	3,847						3,847			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B92	観光入込客パラメータ調査			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
							分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業の概要 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。 (1) 観光入込客パラメータ調査 3,190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 (2) 事業計画 ア アンケート項目 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 イ 回収サンプル数 1地点100サンプルとし、10地点・年4回で年間4,000サンプルを回収する。 ウ 観光統計の推計 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し、埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 (3) 事業効果 ア アンケート調査を実施する。 イ アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 ウ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村から観光入込客数の報告を受ける。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	3,190						3,190	△586			
前年額	3,776						3,776				

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B93	外国人観光客実態調査事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
				分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業概要			5 事業説明							
<p>施策の効果を測定するとともに効果的な施策を打ち出すため、県内の外国人観光客数を把握する。また、県内市町村や事業者などに公表することで、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。</p> <p>(1) 外国人観光客実態調査事業 8,293千円</p>			<p>(1) 事業内容 県内の観光地点15地点で外国人観光客に対し、カウント調査及び動態調査を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 調査 (ア) 外国人観光客を国籍別にカウントし、県内への外国人観光入込客数等を把握する。 (イ) 動態調査を実施し、外国人観光客に係る県内観光周遊ルート等を把握する。</p> <p>イ 調査地点等 県内観光地15地点で、通年サンプル（外国人観光客に係るIPアドレス）の取得を実施する。</p> <p>ウ 観光統計の推計 埼玉県の外外国人観光入込客数を推計する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 調査結果から得られた外国人観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 イ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村や事業者などに公表し、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
予算額										
決定額	8,293						8,293	△3,812		
前年額	12,105						12,105			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B94	アニメだ！埼玉事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成28年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
							分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業の概要				5 事業説明							
<p>アニメはバーチャルコンテンツとも相性が良く、感染症の影響下でも、埼玉観光をPRする重要な役割を担った。(バーチャルアニ玉祭の開催 (R2.10.18))</p> <p>上記状況を踏まえ、本事業は感染症終息後の埼玉観光復興のシンボルとして、重要な役割を担うことが期待される。</p> <p>ついでに、感染症に左右されないバーチャルコンテンツの制作とともに、オリンピックの開催も視野に入れ、埼玉観光サポータークレヨンしんちゃんを中心とした取組を通じて、埼玉県の魅力をPRする。</p> <p>(1) アニメ拠点整備事業 5,873千円 (2) アニメだ！埼玉事業 15,222千円 (3) 埼玉観光サポーター事業 15,740千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア アニメ拠点整備事業 5,873千円 イ アニメだ！埼玉事業 15,222千円 ウ 埼玉観光サポーター事業 15,740千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア アニメ拠点整備事業 アニメによる集客に商業施設が注目しており、商業施設内に開設した埼玉アニメ拠点の更新を行う。 さらに、オリパラ会場最寄駅周辺に、埼玉アニメ特別拠点を開設し、国内外に埼玉県の魅力をPRする。</p> <p>イ アニメだ！埼玉事業 「埼玉＝アニメ聖地」を国内外にPRするため、アニ玉祭の開催。(10月予定)。 さらに、(一社)アニメツーリズム協会や地域との連携を図り、感染症に左右されないバーチャルコンテンツを創出し、通年で「アニメだ！埼玉」広報事業を行う。</p> <p>ウ 埼玉観光サポーター事業 埼玉観光サポーターとしてクレヨンしんちゃんを引き続き任命し、イベント等に参加してもらう。 埼玉観光サポーター「クレヨンしんちゃん」によるPR、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージを定着させる。 埼玉観光サポーター「クレヨンしんちゃん」列車の運行</p> <p>(3) 事業効果 バーチャルコンテンツの創出や、埼玉観光サポータークレヨンしんちゃんを中心とした取組を実施するとともに、民間事業者(一社)アニメツーリズム協会、アニ玉祭実行委員会)等と連携し、県全体でアニメ関連事業を展開し、「埼玉県＝アニメの聖地」をイメージ定着を図る。 これにより、国内外多くのアニメファンの観光客の誘致が見込まれる。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	36,835	国庫支出金	6,000					30,835	△4		
前年額	36,839	国庫支出金	6,000					30,839			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B95	海外重点市場へのプロモーション強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
	令和 3年度			分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9			
1 事業概要				5 事業説明							
訪日外国人観光客誘致に係る重点市場（台湾、タイ、香港）において、現地プロモーションを強化し埼玉の観光情報を発信する。 (1) 重点市場向けプロモーション 23,987千円 (2) 埼玉観光セールス拠点の運営 8,525千円 (3) サイタマファンづくりイベント 7,284千円				(1) 事業内容 ア 重点市場向けプロモーション 23,987千円 イ 埼玉観光セールス拠点の運営 8,525千円 ウ サイタマファンづくりイベント 7,284千円 (2) 事業計画 ア 重点市場向けプロモーション ・WEBメディアやインフルエンサー等を活用したPR ・SNSによる継続的な情報発信と現地のニーズ等の分析 イ 埼玉観光セールス拠点の運営 ・台湾、タイにおいて埼玉観光セールス拠点を運営 ・現地の旅行会社や旅行系メディアに対するセールスや関係強化に向けた取組 ・消費意欲が旺盛な層に絞ったアプローチ ウ サイタマファンづくりイベント 現地でのイベントに出展し、サイタマファンを獲得 (3) 事業効果 本県観光を広く海外にPRし、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、交通事業者、観光関連事業者等と連携し事業を展開する							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
予算額											
決定額	39,796							39,796	△1,881		
前年額	41,677							41,677			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド
 内線：3957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B96	外国人観光客誘致広域連携事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
	令和 3年度						分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業の概要				5 事業説明							
国、他都府県、鉄道事業者、県内市町村等と連携し、交通の要衝である埼玉県の強みを活かして、訪日外国人観光客に対しプロモーションを実施する。 (1) 県外国人観光客誘致推進協議会 2,161千円 (2) 三県観光推進会議事業 1,041千円 (3) 北陸新幹線沿線自治体連携事業 814千円 (4) 関東観光広域連携事業 620千円 (5) 羽田空港内観光情報センター事業 600千円				(1) 事業内容 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 2,161千円 イ 三県観光推進会議事業 1,041千円 ウ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 814千円 エ 関東観光広域連携事業 620千円 オ 羽田空港内観光情報センター事業 600千円 (2) 事業計画 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 県内の37市町村などと協議会を設置し一体となって外国人観光客誘致の取組を実施 イ 三県観光推進会議事業 東京を起点とした埼玉・群馬・新潟3県を結ぶ上越新幹線、新潟空港を利用して周遊観光ルートをPR ウ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 北陸新幹線で結ぶ東京から大阪までの新たなゴールデンルートを外国人観光客に提案 エ 関東観光広域連携事業 関東エリアでテーマ性、ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を情報発信 オ 羽田空港内観光情報センター事業 埼玉、千葉、神奈川などの6県市と共同して羽田空港内に情報センターを設置 (3) 事業効果 本県観光を広く海外にPRし、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
予算額											
決定額	5,236							5,236	△1,308		
前年額	6,544							6,544			

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B97	外国人受入環境整備促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	根拠法令なし	宣言項目		11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		SDGsゴール	8
	令和 3年度			分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業の概要 ポストコロナに向けたインバウンド受入環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。 (1) 外国人見学受入体制整備支援 2,009千円 (2) おもてなし通訳案内士育成事業 480千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人見学受入体制整備支援 2,009千円 イ おもてなし通訳案内士育成事業 480千円 (2) 事業計画 ア 外国人見学受入体制整備支援 県内における産業観光を促進するため、外国人観光客等の工場見学や体験を提供する県内事業者に対して、同事業者が行う新しい生活様式を踏まえた体験内容の多言語化などに対して補助を行う。 【補助対象】多言語化ホームページ・パンフレット、多言語音声ガイド、通訳アプリの導入・改善等 イ おもてなし通訳案内士育成事業 外国人観光客に対し、新しい旅のエチケットを踏まえながら、本県観光地をおもてなしの心で案内する通訳ガイドを育成するため、オンラインでの研修を実施する。 (3) 事業効果 ポストコロナに向けたインバウンド受入環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、県内市町村、観光関係事業者、県民と連携し、埼玉観光の情報整備を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2) 事業者1/2 (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,489							2,489	0	
前年額	2,489							2,489		

令和 3年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3958

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B89	訪日教育旅行受入促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	根拠法令なし	宣言項目		11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	SDGsゴール	8
	令和 3年度			分野施策	040835	観光の振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要 新型コロナウイルス感染症の収束後に向け、新しい生活様式を踏まえた訪日教育旅行に対する理解促進・受入体制の整備、海外教育旅行関係者との連携強化に取り組む。				5 事業説明					
(1) 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円				(1) 事業内容					
(2) 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,498千円				ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円					
(3) 訪日教育旅行の受入促進事業 211千円				イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,498千円					
				ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 211千円					
				(2) 事業計画					
				ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会					
				「訪日教育旅行誘致・受入推進協議会」を運営し、参加者間の連携強化を図る。					
				イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション					
				オンラインでの意見交換等を通じて埼玉県の魅力を直接伝える。					
				ウ 訪日教育旅行の受入促進事業					
				新しい旅のエチケットを踏まえた教育機関への受入準備支援					
				(3) 事業効果					
				本県観光を広く海外にPRし、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
				国際課、高校教育指導課、文化資源課、関係市町村、県内観光関連事業者等と連携した受入事業を実施する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,859							1,859	△464
前年額	2,323							2,323	

令和 3年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：就業支援担当

内線：4543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B119	シニアの多様な働き方支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費		
事業期間	令和 3年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			宣言項目	05 シニアの活躍推進	SDGsゴール	8
						分野施策	030728 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>シニアの働き方への希望は多様である。きめ細かな就業支援や起業など会社勤務以外の働き方の提案により、シニアが個々の意欲や希望に沿って働くことができるよう支援する。</p> <p>(1) セカンドキャリアセンター運営事業 173,291千円</p> <p>(2) シニアの起業等支援事業 5,281千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア セカンドキャリアセンター運営事業 173,291千円 県内9か所(※)において、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施する。 ※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町</p> <p>イ シニアの起業等支援事業 5,281千円 起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方を事例発表会やセミナーを通して提案する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア セカンドキャリアセンター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 目標：11,700人(うち、シニア：9,040人) 就職確認者数 目標：1,430人(うち、シニア：1,130人) <p>イ シニアの起業等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー参加者数 目標：340人 何らかの取組を始める意欲を持った人の割合 目標 80%以上 <p>(3) 事業効果 身近な地域での就業支援や多様な働き方の提案により、シニアが意欲や希望に応じて生き生きと働くことが可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ハローワーク、各市町村労働部門、その他シニア支援に関する機関と適宜連携し、支援活動を行っていく。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	178,572						178,572	△752	
前年額	179,324						179,324		

令和 3年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当・就業支援担当

内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B117	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 3年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			宣言項目	05 シニアの活躍推進	SDGsゴール	8
					分野施策	030728 高齢者の活躍支援		SDGsターゲット	8-5
1 事業概要				5 事業説明					
<p>元気なシニアが自分の希望にあわせて働き、共に社会の担い手として活躍する社会を目指すため、県内企業等に対し、シニアの活躍の場の拡大を働きかける。</p> <p>(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 20,545千円</p> <p>(2) 成果の普及・情報発信 11,720千円</p> <p>(3) シニア活躍推進のための意見交換 92千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 20,545千円</p> <ul style="list-style-type: none"> シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業を生涯現役実践企業として認定 シニア活躍推進宣言企業の取組状況を追跡調査 アドバイザーを企業に派遣し、課題解決に向け支援 <p>イ 成果の普及・情報発信 11,720千円</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア活躍推進セミナーの実施 働くシニア応援サイトの拡充 <p>ウ シニア活躍推進のための意見交換（有識者からの意見聴取の実施） 92千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア活躍推進宣言企業の認定 250社 生涯現役実践企業の認定 50社 宣言企業の追跡調査 600社（企業訪問） アドバイザー派遣による支援 33社 <p>イ 成果の普及・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア活躍推進セミナーの実施 シニア活躍推進広報紙の作成 7,500部 働くシニア応援サイトの拡充 企業や働くシニアを取材、CMSバージョンアップ <p>ウ シニア活躍推進のための意見交換 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>企業等におけるシニアの活躍の場が拡大される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>業務委託による効率的な事業の実施</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円 なし									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	32,357							32,357	△2,881
決定額	32,357							32,357	
前年額	35,238							35,238	

令和 3年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当

内線：4546

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B118	働くシニア生涯現役実践事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条	宣言項目		05	シニアの活躍推進		SDGsゴール	8
	令和 3年度			分野施策		030728	高齢者の活躍支援		SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 働く意欲のあるシニアが、その希望に応じて生き生きと働き続けるためには、企業における環境づくりが必要である。 そこで、県内企業にシニアの活躍の場の拡大を働きかけ、定年の廃止等を実施する企業に対して助成金を支給し、シニアが生涯現役として活躍できる環境づくりを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 企業訪問等を通じてシニアの活躍の場の拡大を働きかけ、定年の廃止等を実施する企業に対して、助成金を支給する。 (2) 事業計画 定年等の見直しを推進 ・ 定年の廃止等に取り組む企業に対し、助成金を支給（40社） (3) 事業効果 企業等において、働く意欲のあるシニアの活躍の場が拡大される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 職員等の企業訪問による事業周知 イ 経済団体等と連携した広報						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	47,512							47,512	0	
前年額	47,512							47,512		

令和 3年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当

内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B116	シニア活躍アプローチ事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条	宣言項目		05	シニアの活躍推進		SDGsゴール	8
	令和 3年度			分野施策	030728	高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-1		
1 事業概要			5 事業説明							
40歳代からの現役世代をシニアライフ案内士として養成し、案内士による同僚などへの働き掛けを通して第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。			<p>(1) 事業内容 ライフプランセミナーを行い、受講者を「シニアライフ案内士」として養成する。案内士は同僚や地域で働き掛け、第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。企業等と連携したセミナーを実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ア ライフプランセミナーの実施 14回 イ シニアライフ案内士の養成 1,500人</p> <p>(3) 事業効果 養成したシニアライフ案内士による同僚や地域への働き掛けを通して、第二の人生に向けた準備を支援し、定年後の生き生きとした生活につなげる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、業界団体と連携して実施する。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	29,998							29,998	△1,840	
前年額	31,838							31,838		

令和 3年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：企画・指導担当

内線：4547

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B120	シニアパワーステーション支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	宣言項目	05	シニアの活躍推進		SDGsゴール	8, 10
	分野施策			030728	高齢者の活躍支援		SDGsターゲット	8-5, 10-2	
1 事業概要				5 事業説明					
<p>シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション（シルバー人材センター）の指導・育成をする（公財）いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。</p> <p>(1)シルバー・ワークステーション運営事業 22,815千円 (2)シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 10,900千円 (3)シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 (4)全国シルバー人材センター事業協会会費 100千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア シルバー・ワークステーション運営事業 22,815千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シニアの人材派遣を強化し、シニアの働く場を拡大 <p>イ シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 10,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター連合である（公財）いきいき埼玉に対して、国と協調し連合事業に要する経費を補助 <p>ウ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益認定法に基づく立入検査等を実施 <p>エ （公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場を拡大</p> <p>イ 公益認定法に基づくシニアパワーステーションへの立入検査の実施（25団体）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア シニアパワーステーションでの開拓企業と人材のマッチングを拡大させる。</p> <p>イ 公益法人として適正な運営を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>シルバー人材センター連合や市町にあるシニアパワーステーションと連携した効果的な実施</p> <p>※シニアパワーステーション：埼玉県内のシルバー人材センターの愛称</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)（公財）いきいき埼玉0									
3 地方財政措置の状況 あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	34,053							34,053	△1,068
前年額	35,121							35,121	

令和 3年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当、推進担当
 内線：3736 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B49	産学連携総合支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	科学技術・イノベーション基本法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9	
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5		
1 事業概要				5 事業説明						
大学・研究機関との連携による研究開発や事業化を目指す中小企業に対し一貫した支援を行うとともに、産業の活性化や県民生活の質の向上に寄与するため科学技術の振興及びイノベーション創出の振興を図る。 (1) 産学連携支援事業 5,850千円 (2) 埼玉県科学技術会議の開催 521千円 (3) 業態転換支援事業 10,352千円				(1) 事業内容 ア 産学連携支援事業 産学コーディネーター経費等 イ 埼玉県科学技術会議の開催 委員謝金等 ウ 業態転換支援事業 技術アドバイザー・技術コーディネーター経費等 (2) 事業計画 ア 産学連携支援センター埼玉を運営し、産学連携のワンストップサービスを提供する。 イ 科学技術会議を開催する。 ウ 技術開発や販路開拓の相談対応、情報提供など。 (3) 事業効果 ア 中小企業の新技術開発や新規産業への参入につながる。 イ 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらなる競争力の向上が図れる。 ウ 新分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社と連携						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (県10/10) 公社0、(県10/10)										
(2) (県10/10)										
(3) (国10/10、県0) 公社0										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	16,723	10,352						6,371	9,947	
前年額	6,776							6,776		

令和 3年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：総務企画、推進、次世代産業拠点

内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B45	デジタルテクノロジー活用推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 9
							分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-5
1 事業の概要 ロボット・AI・IoTなどデジタルテクノロジーを活用した開発支援を行うとともに、県内ものづくり企業へのAI・IoT普及・活用支援、SAITECによるAI・IoT技術支援、社会課題解決に資する先端デジタル技術の実証・実装支援、ロボット開発・人材育成支援を行う。 (1) AI・IoT等のデジタル化普及・活用支援 117,085千円 (2) AI・IoT技術支援 16,455千円 (3) 社会課題解決型先端デジタル技術実証・実装支援事業 25,000千円 (4) ロボット開発・人材育成支援事業 8,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (ア) AI・IoT等のデジタル化普及・活用支援 県公社内にコーディネータを設置するとともに、AI・IoTコンソーシアム・AI・IoTプラットフォームの運営、デジタル化ハンドブックの作成等により県内中小企業のAI・IoT等のデジタル技術の活用支援、技術者育成、実装支援を行う。 (イ) AI・IoT技術支援 SAITECで構築した「IoT活用支援メニュー」による支援や「AIを活用した生産性向上システム」等を活用し、県内ものづくり企業へのAI・IoTの導入支援を実施する。 (ウ) 社会課題解決型先端デジタル技術実証・実装支援事業 社会課題の解決に資するロボット・AI・IoT・5Gなど先端デジタル技術の社会実装を進めるため、先端デジタル技術を活用した製品の実証実験及び社会実装を支援する。 (エ) ロボット開発・人材育成支援事業 デジタル技術を活用したものづくりについて講義や実習を通して学び、開発や事業化のための人材を育成する。ロボット実証フィールドを運営し、開発製品等の実証実験を行う場を提供する。 (2) 事業計画 令和元年度 AI・IoTコンソーシアム設立、AI・IoTプラットフォーム完成、AI・IoT普及・活用支援、AI・IoT技術支援、ロボット開発・人材育成支援 令和2年度 AI・IoTコンソーシアム会員拡大、AI・IoTプラットフォーム機能拡充、AI・IoT普及・活用支援、AI・IoT技術支援、ロボット開発・人材育成支援 令和3年度 AI・IoTコンソーシアム会員拡大、AI・IoTプラットフォーム活用支援、AI・IoT普及・活用支援、AI・IoT技術支援、ロボット開発・人材育成支援 (3) 事業効果 ロボット・AI・IoTの導入や人材育成支援等により、県内中小企業の「稼ぐ力」の向上を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、民間企業、専門家等と連携して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)公社0、(県2/3)事業者1/3、(国1/2・県1/2)公社0【地域再生計画関連】(2) (県10/10)公社0 (3) (県10/10)公社0、(県2/3)公社0事業者1/3 (4) (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 地域振興費(細目) 地域振興費 (細説) 地域振興共通経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	166,540	20,080	143,460					3,000	△157,257
前年額	323,797	18,830	304,967					0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3735

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B44	技術開発サポート事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼働力の向上	SDGsゴール	9
	令和 4年度			分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	9-5			
1 事業概要				5 事業説明						
<p>国が実施する補助事業の獲得支援や、技術マッチングによる企業間連携支援により、ウィズコロナ・ポストコロナ社会において県内中小企業の稼げる力につながる技術開発の支援を実施する。</p> <p>(1) デジタル技術活用製品開発支援事業 45,656千円 (2) 技術開発支援事業 37,713千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア デジタル技術活用製品開発支援事業 45,656千円 デジタル技術を活用した技術・製品の開発に対して、費用の一部を助成する。</p> <p>イ 技術開発支援事業 37,713千円 (7) 補助金等獲得支援 競争的資金獲得のための相談対応や補助金申請支援を行う。</p> <p>(4) 技術マッチング支援 企業のニーズ・シーズをマッチングし製品開発の活性化を目指す。</p> <p>(2) 事業計画 R3年度～ 製品開発支援、補助金等獲得支援、技術マッチング支援</p> <p>(3) 事業効果 専門家の知見を取り込みながら、製品の開発支援を行うことにより、県内中小企業の「稼げる力」の向上を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、大学・研究機関、民間企業等と連携して実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
ア(県2/3)事業者1/3 イ(県10/10)公社0										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	83,369	83,369					0	△299,092		
前年額	382,461	353,313					29,148			

令和 3年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：次世代産業拠点整備担当
 内線：3933 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B48	農大跡地活用等推進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	9
				分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	9-5, 9-b		
1 事業の概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。 (1) 農大跡地活用推進事業 68,892千円 (2) 農大跡地周辺地域活用推進事業 2,963,026千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業を集積するため、南側産業用地の売却を進める。農大跡地周辺地域について、ロボット開発支援フィールド（仮称）やロボット開発オープンイノベーションセンター（仮称）を整備する。 (2) 事業計画 令和3年度 農大跡地：環境影響評価（事後調査）、成長産業の集積に向けた準備等 周辺地域：ロボット開発支援フィールド（仮称）整備（土地造成等実施設計、地質調査等） ロボット開発オープンイノベーションセンター（仮称）整備（基本構想等策定） 令和4年度以降 農大跡地：環境影響評価（事後調査） 周辺地域：ロボット開発支援フィールド（仮称）（造成工事等） ロボット開発オープンイノベーションセンター（仮称）整備（設計等） (3) 事業効果 先端産業・次世代産業などの成長産業の集積により、経済の好循環をもたらす。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元鶴ヶ島市や周辺自治体等と連携して事業を進める。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			財産収入	繰入金					
決定額	3,031,918	126	3,031,792				0	△235,799	
前年額	3,267,717		3,267,717				0		

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働相談担当
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B106	戦略的な労働相談推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			宣言項目		SDGsゴール	8
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要			5 事業説明						
雇用情勢の変化により労働相談件数は著しく増加しておりトラブルの未然防止を図る必要がある。そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図るとともに県の労働関係機関の情報共有化を図る。 また、高度・専門的な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。 (1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 1,282千円 (2) 特別労働相談の実施 1,275千円			(1) 事業内容 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・大学、高校及び各種学校等の出前労働講座の実施 ・労働関係機関共通活用その他 ハンドブックの作成 1,282千円 イ 特別労働相談の実施 1,275千円 (2) 事業計画 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・県内大学、短期大学、専門学校及び高等技術専門学校等への資料配布及び労働講座開催 実施回数：40回 ・労働ハンドブックの作成 1,500部 イ 特別労働相談の実施 毎週1回(各2時間) (3) 事業効果 ア 若年者の労働トラブルに対する対応力の向上及び関係機関と労働情報の共有の促進が図ることが出来る。 イ 労働相談における困難事案への対応が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	2,557						2,557	△16	
前年額	2,573						2,573		

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：勤労者支援担当
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B102	クリエイター労働環境改善支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労働情勢調査事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目		SDGsゴール 8	
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 県内のクリエイターの労働実態を把握し、労働条件の改善に努めるとともに、労働関係法令の普及・啓発を通じ労働環境の改善を図る。 (1) クリエイター労働実態調査の実施 3,792千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア クリエイター労働実態調査 3,792千円 ・県内の映像情報制作・配給業の事業所及び従業員を対象に、労働状況や請負状況など労働実態を把握するため調査を実施する。また、調査結果に基づき、改善のための訪問相談を実施する。 ・調査結果及び労働関係法令上の諸課題への対応策をとりまとめ、ホームページや業界誌に掲載するとともに、フリーランスの業界団体等に幅広く啓発・周知することで、クリエイターの労働環境の改善に努める。 (2) 事業計画 ア クリエイター労働実態調査 対象業者：事業所 約100 従業員 約1,000 (3) 事業効果 労働関係法令の普及・啓発を通じクリエイターの労働環境の改善を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 各民間事業所の調査協力により、県内のクリエイターの労働実態を把握する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,792							3,792	0	
前年額	3,792							3,792		

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：勤労者支援担当
 内線：4515

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B206	埼玉県生産性本部補助		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	生産性本部補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県生産性本部補助金交付要綱			宣言項目		SDGsゴール	8
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明						
県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資するため、労使で組織する県内唯一の団体である埼玉県生産性本部に対して事業費の一部を補助する。 (1) 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円			(1) 事業内容 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円 (2) 事業計画 埼玉県生産性本部が行う県内企業の発展と勤労者の生活水準の向上に寄与する事業の事業費の一部を補助する。 補助対象事業 ・生産性向上のための教育活動 ・生産・販売・労務・経営・流通・福祉に関する調査及び普及 ・企業診断及び改善活動 (3) 事業効果 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	280						280	△20	
前年額	300						300		

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・企画担当
 内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B108	中小企業高度人材支援事業費			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし					宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール 8
	令和 4年度			分野施策	040834 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-3			
1 事業の概要				5 事業説明						
地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。 (1) 中小企業高度人材支援事業運営費 64,582千円				(1) 事業内容 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、関係団体との連携により、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 令和2年度から、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「地域人材支援戦略パッケージ」を活用し、拠点の体制・機能を拡充している。 ア 中小企業の人材ニーズの掘り起こし、明確化 イ 民間ビジネス事業者との連携によるマッチング支援、フォローアップ ウ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、中小企業経営者向けセミナーの開催 エ 出口戦略確立に向けた金融機関との連携強化 (2) 事業計画 ア マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 イ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会や中小企業経営者向けのセミナーの開催 (3) 事業効果 地域経済をけん引する中小企業（地域中核企業）の育成 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社にプロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営を委託する。						
2 事業主体及び負担区分 通常分 (県1/2、国1/2) 体制拡充分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 地域振興費 (細目) 地域振興費 (細節) 地域振興共通経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	64,582	国庫支出金	43,219						21,363	0
前年額	64,582	国庫支出金	43,219						21,363	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：勤労者支援担当
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B107	職場環境改善支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令 労働施策総合推進法 労働基準法等	宣言項目				SDGsゴール	8
			分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要 生産年齢人口の減少に伴い働き手が減っていく中で、社会の活力を維持するには、就業を希望する誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境を整えることが重要である。 このため、経済団体や労働団体と連携して、職場のハラスメントやメンタルヘルス対策、長時間労働の是正推進を通じて、県内企業の働きやすい職場環境づくりを支援する。 (1) 職場環境改善支援事業 2,265千円			5 事業説明 (1) 事業内容 職場のハラスメントやメンタルヘルス対策、長時間労働の是正推進 (2) 事業計画 ・職場のハラスメント対策 チラシ・ポスター等によるハラスメント関連法の周知 事業者・勤労者向けWEBセミナーの開催 職場のハラスメント対策に取り組む企業の事例を収集し、公労使会議と連携して情報発信 ・職場のメンタルヘルス対策 事業者・勤労者向けWEBセミナーの開催 職場のメンタルヘルス対策に取り組む企業の事例を収集し、公労使会議と連携して情報発信 ・長時間労働の是正推進 チラシ・ポスター等による長時間労働の是正の周知 土木・建設事業者向けWEBセミナーの開催 (3) 事業効果 経済団体や労働団体と連携して、職場のハラスメントやメンタルヘルス対策、長時間労働の是正等の実施を通じて、県内企業の働きやすい職場環境づくりを推進する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国（労働局）、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。 (5) その他 「非正規雇用対策事業」を「職場環境改善支援事業」に組み替え、県内企業の働きやすい職場環境づくりを支援する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,265						2,265	0
前年額	2,265						2,265	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：勤労者支援担当
 内線：4517

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B207	埼玉県労働者福祉協議会補助		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱			宣言項目		SDGsゴール	8
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要 労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。 (1) 団体補助 3,800千円			5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)労働者福祉協議会の運営に必要な経費の一部を補助する。 3,800千円 (2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる運営費を明確に区分して補助を行う。 公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ア 相談事業(「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や生活相談等の無料相談会の実施) イ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 県への政策制度改善要請に関わる調査研究 エ 労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催、情報紙の発行) (3) 事業効果 当団体の円滑な運営により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	3,800						3,800	△200	
前年額	4,000						4,000		

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：勤労者支援担当
 内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B109	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条	宣言項目		SDGsゴール		8	
	令和7年度			分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5		
1 事業の概要			5 事業説明						
県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、新入社員をはじめとする若手社員及び当該社員を指導する立場にある社員を対象とした研修会を実施する。 (1) 県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業 6,606千円			(1) 事業内容 ア 新入社員合同研修会 新入社員を対象に、ビジネスマナーの基本などを学ぶ研修を実施する。 イ 若手社員合同研修会 入社3年程度までの若手社員を対象に、キャリアプランの策定などを行う研修を実施する。 ウ 部下指導者研修会 若手社員を直接指導する立場にある社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同研修会 集合形式で、県内4地域で4回開催(1日) イ 若手社員合同研修会 集合形式で、県内4地域で4回開催(1日) ウ 部下指導者研修会 ・オンラインで、1回開催(半日) ・集合形式で、県内1地域で1回開催(半日) (3) 事業効果 県内中小企業の新入社員、若手社員及び当該社員を指導する立場にある社員を対象に研修会を実施し、若手社員の職場定着を支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等に協力を仰ぎ、周知を図る。 (5) その他 事業内容を見直し、県内中小企業新入社員合同入社式は実施しない。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,606							6,606	△900
前年額	7,506							7,506	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：勤労者支援担当
 内線：4509

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B110	仕事と生活の両立支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費	
事業期間	平成30年度～ 令和 7年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条、埼玉県ケアラー支援条例第4条			宣言項目		SDGsゴール	8
					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5
1 事業概要			5 事業説明						
<p>介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩む勤労者を対象に、相談を受け付け、情報提供を行い、専門相談や具体的支援への橋渡しを行う。</p> <p>また、企業・事業所を対象にアドバイザー派遣を実施して体制整備を支援するとともに、支援制度の周知を実施して、勤労者の離職を防止し、仕事との両立を支援する。</p> <p>(1) 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 2,136千円</p>			<p>(1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 2,136千円 介護・子育て・がんやメンタルヘルス不調等の病気治療など、生活上の困難な課題を抱え、仕事の継続に行き詰りを感じている勤労者に対し、仕事継続という視点から電話等による相談を受け付け、情報提供を行うとともに、福祉や医療分野の専門相談、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。</p> <p>また、両立に悩む従業員を抱える事業者(人事・労務担当者)からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業に派遣して、体制整備を支援する。さらに、企業・事業所に対する介護と仕事の両立支援制度の周知・啓発を実施して、企業が介護と仕事の両立支援に取り組む機運を醸成する。</p> <p>(2) 事業計画 ・電話及びインターネット相談 ・企業へのアドバイザー派遣 ・地域包括支援センター等での出前講座 ・勤労者や企業に両立支援制度に関する情報を提供 ・企業・事業所に対する従業員の介護と仕事の両立支援制度の周知・啓発</p> <p>(3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等の課題を抱え、仕事との両立に悩む勤労者に対し、相談に対応して、離職防止を支援する。</p> <p>また、そのような従業員を抱える事業者からの相談にも対応することにより、仕事と生活の両立のための職場環境づくりを支援する。さらに、従業員の介護と仕事の両立支援制度の周知・啓発を実施することにより、企業が両立支援に取り組む機運の醸成を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 福祉や医療分野の専門相談窓口や地域支援拠点、産業保健総合支援センター等との連携を図る。</p> <p>(5) その他 埼玉県ケアラー支援条例の施行に伴い、介護と仕事の両立支援を強化する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 仕事と生活の両立支援相談員(会計年度任用職員)1人									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,136							2,136	△1,292
前年額	3,428							3,428	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B112	若者自立支援センター埼玉運営費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	SDGsゴール 8	
	分野施策						030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要				5 事業説明						
平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。 (1) 若者自立支援センター埼玉の運営 8,614千円 (2) 就業支援事業の実施 16,073千円				(1) 事業内容 ア 若年無業者の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費 イ 若者自立支援センター埼玉を運営し、国の「地域若者サポートステーション」、関係機関、関係団体等と連携を図りながら、相談やセミナーなどの各種事業を行い、若年無業者等と40歳代無業者の就職活動を総合的に支援する。併せて、他の就労支援機関等と連携し、若年無業者と40歳代無業者の自立及び就業支援のネットワークの構築を図る。 ウ 就職氷河期世代の支援としてLINE相談を実施するとともに、国が運営するサポステ・プラス（40～49歳の方向けの就労支援事業）と連携し、就労に向けた支援を実施 エ 若年無業者等及び40歳代無業者の利用をさらに増やすため、SNSなどを活用した広報を強化していく。 (2) 事業計画 就業支援事業の実施 (ア) 相談事業 随時 (イ) 心理相談 月4日 (ウ) 職業意識啓発事業(セミナー等:月8回) (エ) LINE相談 年4回(5, 8, 11, 2月) (オ) 雇用チャレンジ体験 3日程度の有償型就業体験 ※新しい生活様式を取り入れ、来所によらない支援も引き続き実施していく。 (3) 事業効果 若年無業者等と40歳代無業者を就職や職業訓練等へ移行することにより、その後の自立へと導く 就職等移行者数 平成27年度 312人 平成28年度 301人、平成29年度 158人、平成30年度167人、令和元年度154人 令和2年度300人(見込み) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 相談事業を、国の事業と連携して行う。 イ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、「彩の国だより」やホームページ、SNSを利用して広報を行う。 ウ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、市町村でのちらしの配架や市報による広報を行う。 エ 他の地域若者サポートステーション、サポステ・プラスと事業、広報の双方において連携を強めていく。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (国3/4・県1/4) [2の一部]										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	24,687	国庫支出金	6,489						18,198	4,969
前年額	19,718								19,718	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4535 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B113	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。</p> <p>また、コロナの影響による働き方の変化にも対応できるよう、ICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。</p> <p>(1) 障害者雇用開拓事業 22,898千円 (2) 障害者就労支援事業 36,336千円 (3) 障害者定着支援事業 62,551千円 (4) 精神障害者雇用拡大推進事業 52,820千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 障害者雇用開拓事業 22,898千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。</p> <p>イ 障害者就労支援事業 36,336千円 企業支援の一環として、企業訪問による雇用の創出や就労のコーディネート等を実施する。 障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証とともに、ジョブサポーター養成研修や連絡会議などを実施する。</p> <p>ウ 障害者定着支援事業 62,551千円 支援機関からの要請により障害者の職場適応援助者（ジョブコーチ）を企業に派遣し、障害者の職場定着を図る。 コロナの影響による働き方の変化にも対応できるよう、ICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。 アドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。</p> <p>エ 精神障害者雇用拡大推進事業 52,820千円 精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 雇用開拓 イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務） ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成</p> <p>(3) 事業効果 雇用拡大及び障害者の離職防止を含む職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の引き上げに対応していく。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業、NPO法人、国、市町村、関係団体等と連携して実施</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(県10/10) [1から4] (国1/2・県1/2) [2の一部] (国10/10・県0) [3の一部]									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費 9,500千円×5.5人=52,250千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金							
決定額	174,605	4,799						169,806	4,756
前年額	169,849	42						169,807	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B208	埼玉県雇用対策協議会補助		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	8
	分野施策					030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。</p> <p>(1) 埼玉県雇用対策協議会補助 3,320千円</p>			<p>(1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同説明会・面接会の開催（年5回）及び各地区（15箇所）における面接会等の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他</p> <p>(3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成28年度344人、平成29年度275人、平成30年度419人、令和元年度402人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	3,320						3,320	△184	
前年額	3,504						3,504		

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：就業・求人相談担当
 内線：8265650 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B111	埼玉しごとセンター（仮称）推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条	宣言項目	08	稼ぐ力の向上		SDGsゴール	8, 1
	分野施策			030727	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-6, 8-5, 1-2	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、「新しい生活様式」に対応するため、オンラインと出張によるアウトリーチ機能を強化し、サービスの対象を実質的に県内全域に広げ、コロナ禍において急増した求職者に対して安心・安全な職住近接の就職を支援する。また、地方版ハローワークとして県内企業の求人充足支援を行う。サービスの強化と拡大に合わせ「埼玉しごとセンター（仮称）」に名称変更を行う。</p> <p>(1) 埼玉しごとセンター（仮称）運営 81,988千円 (2) 求人・求職者マッチングサポート事業 79,995千円 (3) 企業人材確保支援事業 30,350千円 (4) オンラインサービス推進事業 20,671千円 (5) 出張面接会実施事業 4,397千円</p>			<p>(1) 事業内容 埼玉しごとセンター（仮称）において求職者支援及び企業支援を行い、求人・求職のマッチングを進めるとともに、企業人材サポートデスク川越において西部地域の企業の人材確保を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 埼玉しごとセンター（仮称）における総合受付等の運營業務を行う。 81,988千円 イ レインボー面接会及びミニ面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 79,995千円 ウ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。 30,350千円 エ 登録、相談、セミナー、面接会などのサービスをオンラインで実施する。 20,671千円 オ 出張面接会（相談会・セミナー付き）を県内各地で実施する。 4,397千円</p> <p>(3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援や県内企業の求人充足支援を行うことにより、人材を必要とする企業への労働力の流動化を図り、地域経済を活性化する。 また、オンライン及び出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全县に広げ、コロナ禍で急増した求職者に対して職住近接の安心・安全な就職を支援できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンター（仮称）で求職者支援及び企業支援を実施している。 国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援している。</p> <p>(5) その他（施設概要） ア 【名称】 ハローワーク浦和・就業支援サテライト【国・県の一体的実施施設】 【場所】 さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F（武蔵浦和合同庁舎） 【開設】 平成24年度（平成29年度から埼玉県企業人材サポートデスクを併設） イ 【名称】 埼玉県企業人材サポートデスク川越 【場所】 川越市脇田本町8番1ほか ユーブレイス3F 【開設】 平成30年度ウェスタ川越で開設（同年7月川越しごと支援センター【国・市の一体的実施施設】が移転し三者連携開始。）令和2年にユーブレイスに移転</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (国10/10・県0) [4, 5]									
3 地方財政措置の状況 特別交付税（地方版ハローワークに要する経費） [(2)(3)]									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.0人=85,500千円 他に人材総合相談員等(会計年度任用職員)7人									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金							
決定額	217,401	25,068						192,333	21,453
前年額	195,948	11,422						184,526	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B105	埼玉で働く・ジモト就職促進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第 5 条	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	8	
	令和 5年度			分野施策		030727	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要 県内企業で働くことの魅力を県内大学の学生に伝えるとともに、県内企業と県内大学の学生とのマッチングを支援することで、県内企業の人材確保を図り、県内大学の学生の安定就業を促進する。 (1) 地元就職促進事業 13,355千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内企業で働くことの魅力を県内大学の学生に伝えるとともに、県内企業と県内大学学生とのマッチングを支援する。 (2) 事業計画 ア 大学での「地元就職・地元企業魅力発見」ワークショップ実施（10大学【リアル、WEB】） 県内企業が登壇し、学生が県内企業を研究するとともに自己分析を併せて行い、マッチングを高める体験型セミナーを開催する。 イ 合同企業面接会の開催（6月、9月に開催） ・WEBによる企業説明の実施後、リアル企業面接会を実施する。 (3) 事業効果 県内大学の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済団体、県内大学との連携により企業や若者への事業を周知						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10, 県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	13,355	国庫支出金	13,355						0	13,355
前年額	0								0	

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B104	県内大学生のためのキャリア教育・就職活動モデル構築事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第 5 条	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	8	
	令和 6年度			分野施策		030727	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要 県内大学の学生の県内中小企業への就職を促進するため、1年生から卒業まで、キャリア教育と就職活動を一貫して支援する新たな就活モデル（埼玉方式）を構築する。 (1) 県内大学生のためのキャリア教育・就職活動モデル構築事業 11,297千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内企業の魅力を伝え、県内企業と県内大学の大学生との出会いの場を創出するとともに、1年生から卒業までキャリア教育と就職活動を一貫して支援するモデルを構築する。 (2) 事業計画 ア 「ジョブフェス埼玉(合同企業説明会)」の開催 大学生の企業理解を深める低学年から参加する大規模な体験型イベント「ジョブフェス埼玉」の実施 イ 埼玉方式キャリア教育・就職活動モデルの構築 埼玉方式キャリア教育・就職活動モデルの構築に向けた、昨年度作成モデル案の試行 (3) 事業効果 ・事業参加人数：500人 ・県内大学の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間企業、県内経済団体、県内大学と協同してモデルを構築						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）労働費（細目）地域雇用対策費 （細節）地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	11,297							11,297	△913	
前年額	12,210							12,210		

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B103	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第 5 条	宣言項目		06	次代を担う人財育成	SDGsゴール	8	
	令和 6年度			分野施策		030727	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要 就職氷河期世代の不本意非正規労働者の正規化を図るとともに企業の人手不足の解消を目指す。 (1) 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 32,616千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 就職氷河期世代の求職者の就職支援及び当世代の受入企業に対する支援を行う。 32,616千円 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 (7) 求職者向け支援 ・市町村、埼玉労働局、求人広告事業者と連携し、事業参加に向けた広報を強化 ・研修、キャリアカウンセリング、合同企業説明会・面接会を一連の流れで実施 ・埼玉しごとセンター（仮称）と国が行う支援（ハローワーク就職氷河期世代専門窓口）とタイアップし、相乗効果が出せるスキームを構築し、当世代への就職を支援 ・合同企業説明会・面接会当日に、希望職種について視野を広げる等の直前セミナーを開催 (4) 企業向け支援 ・当世代を採用するメリットなどを内容とする人材戦略セミナーを実施して求人を拡大 ・定着率の向上を図るため、採用後、モチベーションを維持しながら働ける環境を作るための定着支援を実施 ※求職者支援、企業向け支援とも対面とオンライン併用で実施						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)				(3) 事業効果 就職者数300人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・国（労働局）、市町村、経済団体・業界団体等と連携し、事業を実施する。 ・埼玉しごとセンター（仮称）、ハローワークの就職氷河期世代専門窓口との連携を密にし、求職者の正社員化を支援する。 ・埼玉労働局が事務局となり、県、市町村、経済団体、支援団体が構成員となる埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて実施する主な取組に位置付けられている。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	32,616	国庫支出金						8,154	△1,595	
前年額	34,211							34,211		